

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第52期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	名糖運輸株式会社
【英訳名】	MEITO TRANSPORTATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 広明
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目4番5号
【電話番号】	(0422)54-8803(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 武藤 彰宏
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目4番5号
【電話番号】	(0422)54-8803(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 武藤 彰宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成19年3月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月	第52期 平成23年3月
営業収益(千円)	50,857,231	50,607,550	49,544,624	46,286,249	46,457,168
経常利益(千円)	1,004,427	953,808	941,333	1,035,745	808,132
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	393,103	530,212	335,579	373,755	188,002
包括利益(千円)	-	-	-	-	286,042
純資産額(千円)	11,338,667	11,577,537	11,578,890	11,788,134	11,341,066
総資産額(千円)	26,137,048	26,625,842	28,183,924	27,189,752	27,608,656
1株当たり純資産額 (円)	1,056.73	1,079.00	1,079.12	1,098.63	1,056.97
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	36.64	49.41	31.28	34.83	17.52
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.4	43.5	41.1	43.4	41.1
自己資本利益率(%)	3.5	4.6	2.9	3.2	1.6
株価収益率(倍)	24.89	16.19	26.28	23.08	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,458,441	2,325,742	2,275,275	2,471,712	2,031,189
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,735,115	2,595,043	2,580,159	1,139,078	2,155,336
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	485,770	462,534	733,223	1,822,899	159,886
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	2,409,960	2,603,193	3,031,533	2,541,267	2,577,007
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	1,698 [3,311]	1,754 [3,049]	1,817 [2,940]	1,845 [2,943]	1,806 [2,759]

(注) 1. 営業収益の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月期から平成22年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益(千円)	42,660,765	43,772,235	42,822,461	42,742,081	43,102,873
経常利益(千円)	694,234	525,694	306,853	500,335	665,557
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	236,940	159,216	53,422	118,001	99,422
資本金(千円)	2,176,900	2,176,900	2,176,900	2,176,900	2,176,900
発行済株式総数(株)	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
純資産額(千円)	8,937,416	8,818,370	8,436,361	8,363,936	8,007,758
総資産額(千円)	21,961,606	22,424,672	23,392,264	23,795,267	24,956,312
1株当たり純資産額(円)	832.94	821.85	786.25	779.50	746.31
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	17.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	22.08	14.84	4.98	11.00	9.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.7	39.3	36.1	35.1	32.1
自己資本利益率(%)	2.7	1.8	0.6	1.4	1.2
株価収益率(倍)	41.30	53.91	-	73.09	-
配当性向(%)	67.9	101.1	-	136.4	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	874 [1,318]	899 [1,233]	963 [1,184]	1,027 [1,265]	1,009 [1,237]

(注) 1. 営業収益の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第48期、第49期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和34年9月	東京都中央区日本橋小網町一丁目1番地において、名糖運輸株式会社（資本金6,000千円）を設立。
昭和35年5月	東京都北多摩郡保谷町において、東京営業所を設置し、一般区域（限定）貨物運送事業の免許を受け営業開始。
昭和50年6月	本店を東京都保谷市新町一丁目4番18号へ移転。
昭和50年6月	損害保険代理店並びに生命保険特約店となり、保険代理事業を開始。
昭和52年1月	本店を東京都武蔵野市中町二丁目4番5号へ移転。
昭和53年12月	名糖物流株式会社（現株式会社トランスメイト）を子会社として設立。
昭和56年8月	名糖不動産株式会社（現株式会社名商）に資本参加、当社の子会社とし損害保険代理店業務を担当させる。
昭和61年6月	株式会社アイソネットラインを子会社として設立。
昭和62年3月	神奈川県厚木市において、厚木物流センターを設置。
昭和63年7月	共同物流株式会社を吸収合併し、総合物流事業の基盤を確立する。
昭和63年7月	共同物流株式会社の吸収合併により、株式会社キョーハイ及び星運輸株式会社を子会社とする。
平成4年5月	埼玉県所沢市において、所沢物流センターを設置し、一般貨物運送事業の免許を受け営業開始。
平成4年10月	愛知県西春日井郡清洲町において、中京圏の名古屋物流センターを設置。
平成5年2月	大阪府茨木市において、関西圏の大阪物流センターを設置。
平成6年2月	栃木県鹿沼市において、栃木物流センターを設置。
平成6年9月	当社の子会社名糖不動産株式会社（現株式会社名商）の100%出資により、新潟システム物流株式会社（現ジャパンフーズ物流株式会社）を設立。
平成6年10月	仙台市若林区において、仙台物流センターを設置。（仙台営業所を閉鎖し組織変更）
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年6月	大阪府摂津市に、大阪物流センターを移転。
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
平成11年3月	株式会社トクスイ・コーポレーションより、福岡において箱崎冷凍倉庫の営業譲渡を受ける。
平成11年6月	当社の子会社株式会社名商の100%出資により、株式会社ジャステム及び株式会社エフライン（現株式会社エムズライン）を設立。
平成11年12月	福島営業所に冷蔵庫を新設、福島物流センターとして発足。
平成12年4月	埼玉県所沢市において、埼玉物流センターを設置。
平成13年2月	ISO9001認証取得。（本社、埼玉物流センター、千葉物流センター）
平成13年3月	大阪府摂津市において、関西物流センターを設置。
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部へ指定替え。
平成13年11月	当社の子会社株式会社名商の100%出資により、株式会社エス・トラストを設立。
平成14年3月	全物流センター、主要営業所でISO9001認証取得。
平成14年4月	神奈川県横浜市において、湘南営業所を設置。
平成14年7月	神奈川県厚木市において、新厚木物流センター稼働。
平成14年10月	株式会社ニチレイと業務、資本提携。
平成14年10月	愛知県西春日井郡西春町において、東海物流センターを設置。（名古屋営業所を閉鎖し組織変更）
平成16年2月	東京都荒川区において、城東営業所を設置。
平成16年2月	ISO14001認証取得。（本社、東日本第一事業部、埼玉物流センター、西日本事業部、関西物流センター）
平成17年4月	大阪府摂津市において、西日本営業部を新設。
平成17年4月	東京都青梅市において、西東京物流センターを新設。
平成17年6月	広島県広島市において、広島新都物流センターを新設。
平成17年6月	仙台物流センターを仙台市宮城野区へ移転。
平成17年12月	マコトトランスポートサービス株式会社を子会社とする。
平成18年4月	株式会社ムロオと業務提携。
平成20年4月	子会社の株式会社キョーハイと株式会社ケーツを合併、存続会社は株式会社ケーツとする。
平成21年2月	関西物流センターを新設。（関西物流センター、大阪物流センターを集約）
平成21年10月	子会社の星運輸株式会社を吸収合併する。
平成22年11月	埼玉県日高市において、日高物流センターを新設。

3【事業の内容】

当グループは、当社（名糖運輸株式会社）、子会社9社及び関連会社2社により構成されており、物流サービスの提供を主要な事業として行っております。

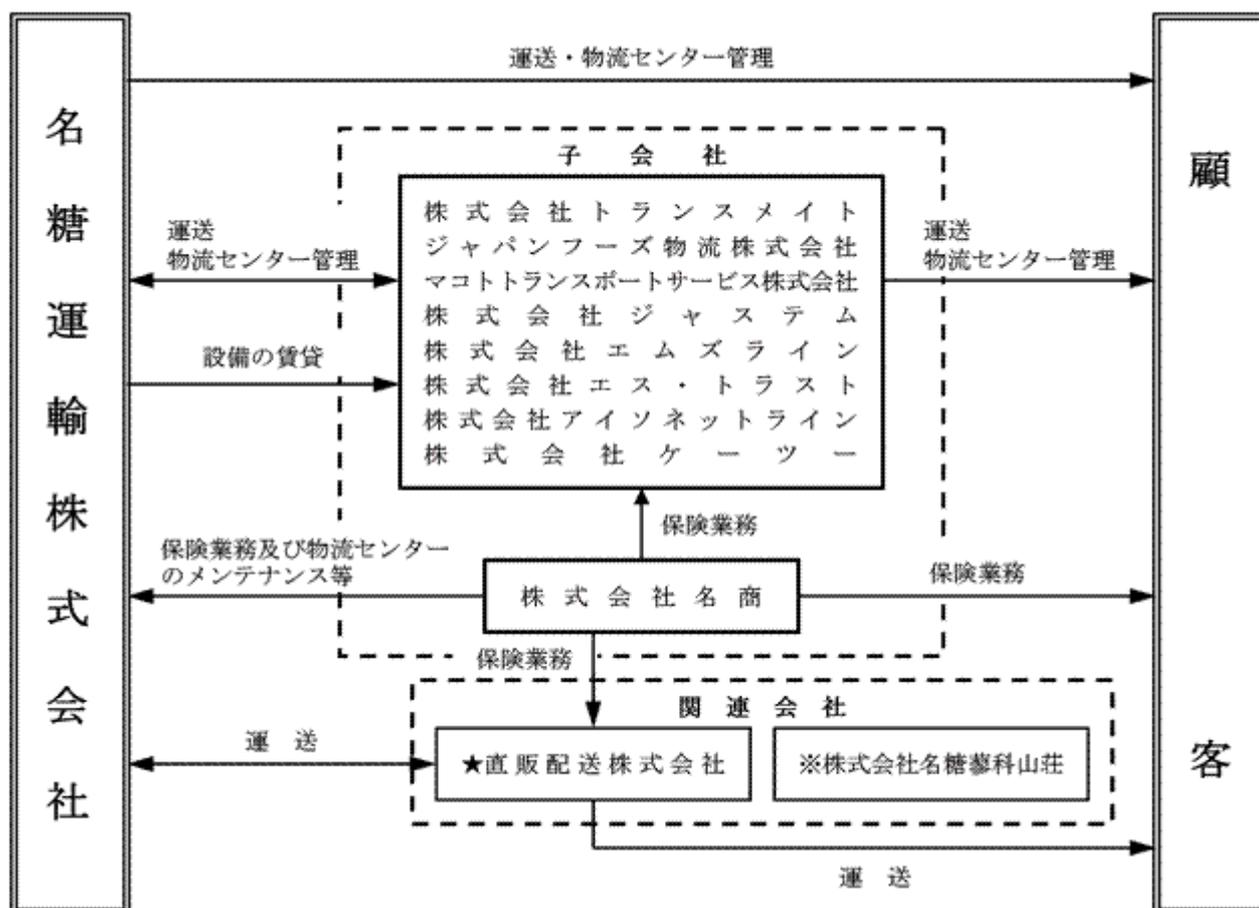
なお、当グループは、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、「物流事業」のみの単一セグメントとしております。

当グループは、当社を中心にチルド飲料・食品を中心とした商品を主とする貨物運送事業及び物流センター内において入出庫、保管、仕分け、流通加工、受注・在庫管理等の物流センター管理事業を行っておりますが、貨物運送事業と物流センター管理事業は実質連続した業務であり、両者を併せて「物流事業」と位置付けております。

また、株式会社名商が「物流事業」に附帯する業務として、主に当社及び子会社の車両保険に関する業務及び物流センターのメンテナンスなどを行っております。

さらに、当社が受託した業務の一部を、株式会社トランスメイト、ジャパンフーズ物流株式会社、マコトトランスポートサービス株式会社、株式会社ジャステム、株式会社エムズライン、株式会社エス・トラスト、株式会社アイソネットライン、株式会社ケーツ（8社、すべて連結子会社）に委託しております。

以上の企業グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 無印は連結子会社を示しております。
 2. 印は関連会社で持分法適用会社を示しております。
 3. 印は関連会社で持分法非適用会社を示しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容
株式会社名商	東京都 武蔵野市	80	物流事業	100%	保険取引並びに事務所の 賃貸 役員の兼任等・・・有
マコトトランスポート サービス株式会社	大阪府 茨木市	10	物流事業	100%	運送取引並びに建物及び 設備の賃貸 役員の兼任等・・・有
株式会社トランスメイ ト	東京都 武蔵野市	40	物流事業	(株式会社名商に よる間接所有 100%)	運送取引並びに建物及び 設備の賃貸 役員の兼任等・・・有
ジャパンフーズ物流株 式会社	東京都 武蔵野市	40	物流事業	(株式会社名商に よる間接所有 100%)	運送取引並びに建物及び 設備の賃貸 役員の兼任等・・・有
株式会社ジャステム	東京都 武蔵野市	20	物流事業	(株式会社名商に よる間接所有 100%)	運送取引並びに建物及び 設備の賃貸 役員の兼任等・・・有
株式会社エムズライン	東京都 武蔵野市	20	物流事業	(株式会社名商に よる間接所有 100%)	運送取引並びに事務所の 賃貸 役員の兼任等・・・有
株式会社エス・トラス ト	東京都 武蔵野市	20	物流事業	(株式会社名商に よる間接所有 100%)	運送取引並びに建物及び 設備の賃貸 役員の兼任等・・・有
株式会社アイソネット ライン	東京都 武蔵野市	30	物流事業	100%	運送取引 役員の兼任等・・・有
株式会社ケーツー	長野県 東筑摩郡 山形村	45	物流事業	100%	運送取引並びに建物及び 設備の賃貸 役員の兼任等・・・有

(2) 持分法適用会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容
直販配送株式会社	東京都 渋谷区	30	物流事業	30%	運送取引 役員の兼任等・・・有

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	1,806 (2,759)
合計	1,806 (2,759)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当グループは、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、「物流事業」のみの単一セグメントとしております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,009 (1,237)	41.9	10.8	4,718,850

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当グループは、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、「物流事業」のみの単一セグメントとしております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「名糖運輸労働組合」と称し、昭和43年4月1日に結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は906名であります。

現在、組合との間には労働協約が締結されており、労使関係は円満に推移しております。

なお、上部団体には所属していません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気対策効果もあり企業収益の改善傾向は見られるものの、個人消費や雇用情勢の低迷、円高等から景気の先行きは依然として厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当グループが主たる市場としておりますチルド食品物流業界も、消費者の購買意欲の低迷による物量の伸び悩み、デフレ影響による商品価格の下落に伴う顧客からの物流費抑制の動き、主要原価である燃料価格の高騰に加え、物流業者間の競争激化、さらには物流業界再編の動きも強まるなど、厳しい経営環境に直面いたしました。

こうした状況のもとに、当グループは今年度スローガンとして「守れ安全・輝け品質」を掲げ、食の安全はもとより、輸送業務をはじめ企業活動の全てにおいて安全を求めつつ、これに裏付けされた確かな品質を提供して顧客の信頼を得てまいりました。

その取り組みといたしまして、グループ各社が保有する全トラックへのドライブレコーダーの装着とそれにより収集されたデータの活用、事業所内防犯カメラの設置と活用、運輸安全マネジメントシステムの構築、ISO認証取得の継続、さらにコンプライアンス推進担当者会議の毎月開催による安全・品質情報の共有化などを実施し、企業活動の品質を高め「CHILLED LINE MEITO」のブランド力向上に努めました。また、収益面の改善策といたしまして、首都圏における配送の一元管理による効率化を推進し、顧客の協力を得て配送コースの合理化を進めるとともに、これを関西地区においても着手いたしました。また、平成22年11月に関東圏のハブセンターとして、埼玉県日高市に日高物流センターを取得し、より一層の効率化を図るとともに新規顧客の獲得に努めました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の津波により、当社仙台物流センターの建物、冷蔵設備などの建造物及びトラックが壊滅的な被害を受けました。さらに、その後の東京電力管内の計画停電、関東・東北圏の燃料不足、顧客の生産能力の低下などにより、東日本における営業活動に多大な影響がありました。このような状況から、仙台物流センター等に係る災害による損失4億12百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は464億57百万円（前年同期比0.4%増）と、前年同期と比較して1億70百万円の増収となりましたが、営業利益は7億52百万円（同21.4%減）、経常利益は8億8百万円（同22.0%減）、特別利益に投資有価証券売却益63百万円を計上したものの、災害による特別損失に加えて、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億29百万円を計上したことなどにより、当期純損失は1億88百万円（前年同期は当期純利益3億73百万円）となりました。

当グループは、チルド飲料・食品を中心とした商品を主とする貨物運送事業及び物流センター内において入出庫、保管、仕分け、流通加工、受注・在庫管理等の物流センター管理業務を行っておりますが、貨物運送事業と物流センター事業は実質連続した業務であり、両者を併せて「物流事業」として位置付けているため、セグメント別の業績は省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し25億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20億31百万円（前年同期は24億71百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2億39百万円（前年同期は7億22百万円）、減価償却費13億72百万円（前年同期は15億12百万円）の計上、災害による損失4億12百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う資産除去債務2億29百万円、売上債権の減少3億93百万円（前年同期は2億74百万円の減少）、仕入債務の増加87百万円（前年同期は1億52百万円の減少）などの増加要因や、賞与引当金の減少34百万円（前年同期は39百万円の増加）、未払消費税等の減少1億22百万円（前年同期は1億67百万円の増加）、法人税等の支払い4億25百万円（前年同期は4億69百万円）などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億55百万円（前年同期は11億39百万円の資金の使用）となりました。

これは主に、物流センター用土地、建物並びに車両の新規購入及び代替購入等の有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億59百万円（前年同期は18億22百万円の資金の使用）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の借入れによる収入23億77百万円（前年同期は13億50百万円）、短期借入金及び長期借入金の返済による支出18億98百万円（前年同期は28億72百万円）及び配当金の支払1億61百万円（前年同期は1億82百万円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

最近2連結会計年度の営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当グループは物流事業を中心とするサービスを主要な商品としているため、生産及び受注の状況は記載を省略しております。

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
物流事業(千円)	-	46,457,168
貨物運送事業(千円)	38,034,627	-
物流センター管理事業(千円)	8,110,738	-
その他事業(千円)	140,883	-
合計(千円)	46,286,249	46,457,168

(注) 1. 金額は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

- 数量につきましては、当グループの取扱う貨物及び提供しているサービスは多岐にわたっており、また、輸送する距離及び重量もまちまちであることから、数量表示を省略しております。
- 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、「物流事業」のみの単一セグメントであるため、従来、独立掲載しておりました貨物運送事業、物流センター管理事業及びその他事業の営業収益を当連結会計年度より物流事業の営業収益として一括して表示しております。
- 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

チルド食品物流業界におきましては、厳しい価格競争やさらなる合理化の進展、適正人員の確保と人件費の上昇、環境・安全への投資負担、不安定化する燃料価格など、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。これに加え、激しさを増す気候変動や顧客の営業政策等の変更など予測できないリスクも潜在しております。当グループは、このような突然の変化にも対応できるよう危機管理を強化し、顧客からの信頼向上に努めてまいります。

収益面の改善策として、首都圏における配送の一元管理による配送効率を推進し、顧客の協力を得て配送コースの合理化を進めるとともに、これを関西地区においても着手いたしました。さらにこれを推し進めるために、平成22年11月に関東圏のハブセンターとして、埼玉県日高市に日高物流センターを稼働させ、営業力強化による新規顧客獲得に努めております。なお、同センターは、首都圏の既存物流センターとのネットワークにおいて、保管・供給の基幹センターとして位置付けるものであります。

また、「安全の確保をすべての業務の基本とする」の理念に基づき、安全教育や運行管理の徹底はもとより、デジタル・タコグラフと連動したエコドライブ(急発進、急加速をしない安全運行、またアイドリング・ストップを行う等)を実施し、ISO14001の規格要求に沿った地域環境と自然環境の保全に努めてまいります。今後の取り組みとしましては、全車両に装着したドライブレコーダーに蓄積されたデータを収集・活用して、事故防止、事故原因の究明等により、安全運転に対するさらなる意識の向上を目指してまいります。

財務面では、金融環境が不安定な現状において、最善の資金調達方法を選択し、今後の設備投資等の資金需要に対応するため、キャッシュ・フローや株主資本の充実を図り健全な財政状態を維持してまいります。

さらに財務報告に係る内部統制体制の構築を進め、ディスクロージャーの信頼性を確保してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 天候による業績変動リスクについて

当グループは、チルド飲料・食品物流が営業収益全体の約9割を占めておりますが、その中でも飲料の占める割合が非常に高くなっております。特に夏場の天候、及び気温により飲料の流通物量が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 環境保全への投資リスクについて

当グループは約1,600台のディーゼル車両を保有しており、これらはすべて国、地方自治体の環境規制の対象となります。また、大型貨物自動車へは速度抑制装置が義務付けられております。今後、これらに対応するための部品の交換や買い替えなどの必要性が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 営業上のリスクについて

当グループは特定の顧客にかかる集中度は低く、営業収益の10%を超える大口取引先はありませんが、顧客の営業政策や物流体制の見直し等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 輸送上の事業リスクについて

当グループでは、保有車両約1,600台が、365日24時間稼働しており、潜在的に交通事故に遭遇するリスクを抱えて

おります。事故の態様によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格の変動によるリスクについて

当グループは当連結会計年度に年間約17億円の燃料を使用しておりますが、原油価格の高騰等により軽油価格が上昇しますと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法規制の変更に対応するための投資リスクについて

当グループは貨物自動車運送事業法、道路交通法をはじめとする物流、倉庫、交通などの関連諸法、並びに労働基準法、人材派遣法をはじめとする労働関連諸法の規制を受け、遵法体制を整えております。これら諸法の規制緩和、変更への対応により、新たなコストが発生する場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報流出によるリスクについて

当グループは、様々の顧客の営業、物流情報を取扱い管理しております。これらは厳格なセキュリティ対策によって保護され外部に流出する可能性は極めて低いものですが、不測の事態により外部流出した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 感染症の拡大によるリスクについて

当グループはチルド飲料・食品物流を主体としており、新型インフルエンザ等の感染症拡大により事業継続に支障をきたす恐れがあります。当グループではインフルエンザ対策用のマスク、手袋等を一定量備蓄し、大流行の兆しがある場合には速やかに全拠点に配布できる体制を整えております。しかし万一想定を超える事態となった場合は業績に影響を及ぼす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成にあたり必要な見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億18百万円増加し276億8百万円となりました。このうち流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億36百万円減少し75億45百万円となりました。これは主に受取手形及び営業未収金が3億93百万円減少したことなどによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億55百万円増加し200億63百万円となりました。これは主に建物及び構築物が7億96百万円、土地が3億55百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8億65百万円増加し162億67百万円となりました。このうち流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8億73百万円増加し81億95百万円となりました。これは主に短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が9億11百万円増加したことなどによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し80億71百万円となりました。これは主に、長期借入金4億32百万円減少したこと、および資産除去債務会計基準の適用に伴い資産除去債務が4億30百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億47百万円減少し113億41百万円となり、自己資本比率は41.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	43.4	41.1
時価ベースの自己資本比率(%)	31.7	25.5

	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.9	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.3	16.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- （注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

（5）経営成績に影響を与える要因について

当グループは、チルド飲料・食品物流が営業収益全体の約9割を占めておりますが、その中でも飲料の占める割合が非常に高くなっております。特に夏場の天候により飲料の流通物量が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当連結会計年度に約17億円の燃料を使用しておりますが、原油価格の高騰等により軽油価格が上昇しますと、今後も業績に影響を及ぼす可能性があります。

（6）経営戦略の現状と見通し

経営についての基本方針として以下の6点を掲げております。

安全確保と高品質な物流を業務の基本とし、さらなる企業価値の向上に挑戦する。

財務報告に係る内部統制の徹底を図り、ディスクロージャーの信頼性と企業経営の透明性を高める。

運輸安全マネジメントシステムの確実な実施と安全輸送の成果を着実に積み上げることで、遵法体制の確立を図る。

首都圏の輸配送網の一層の効率化を推進するとともに、東西を連携させた広域営業活動を展開し、収益の改善を図る。

新物流情報システムの定着を踏まえ、迅速で可視化された収益管理体制を構築し各階層の意思決定支援を図る。

品質マネジメントシステムの手法を確実に運用し、「品質の名糖」の評価をさらに高めるとともに、環境マネジメントシステムやCSR活動を通じて環境にも配慮した企業活動を展開し、「CHILLED LINE MEITO」のブランド力を向上させる。

人材を安定的に確保し定着させながら、グループ内の適正配置を行い、挑戦意欲を持つ人材の育成と活用を図る。

以上の基本方針に則り、業務プロセスの改善を進め、より一層の物流サービス品質の向上と収益基盤の強化に努めます。また、平成22年11月に関東圏のハブセンターとして、埼玉県日高市に日高物流センターを稼働させ、営業力強化による新規顧客獲得に努めてまいります。さらに、輸送の安全確保として、グループ全体の車両に装備したドライブレコーダー（車載型画像記録装置）に蓄積されたデータを収集・活用して、事故防止、事故原因の究明等により、安全運転に対するさらなる意識の向上を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは、事業の拡大及び設備の更新に対応するため、物流施設、車両を中心に2,155,845千円の設備投資を実施いたしました。

物流施設においては、当社日高物流センターの新規取得及び既存物流センターの改修等に1,786,846千円の設備投資を実施いたしました。

車両は、32台（更新を含む。）を購入し、369,029千円の設備投資を実施いたしました。

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の津波により、仙台物流センターの建物、冷蔵設備などの建造物が壊滅的な被害を受けたことにより、固定資産除却損329,944千円を計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			機械装置 及び運搬 具 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社(東京都武蔵野市)	物流事業	統括業務施設	8,128	187,043	378,420 (1,229.36)	-	8,541	582,134	63
埼玉物流センター 他28営業所	物流事業	物流倉庫・ 車両	827,988	6,366,108	4,714,475 (71,742.54)	488,497	117,190	12,514,259	946

(2) 子会社(国内)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				機械装置 及び運搬 具 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
マコトトランス ポートサー ビス株式会社	大阪営業所 他5営業所	物流事業	物流倉庫・ 車両	36,164	24,194	-	30,759	10,055	101,173	122
株式会社ト ランスメイ ト	市川営業所 他7営業所	物流事業	物流倉庫・ 車両	4,782	4,607	-	83,759	1,248	94,397	176
ジャパンフ ーズ物流株式 会社	埼玉営業所 他5営業所	物流事業	物流倉庫・ 車両	41,971	295,056	-	199,970	1,739	538,738	102
株式会社ジャ ステム	市川セン ター他2営 業所	物流事業	物流倉庫・ 車両	697	565	-	77,624	737	79,625	77
株式会社エム ズライン	池袋営業所 他1営業所	物流事業	物流倉庫・ 車両	289	181	-	-	188	659	24
株式会社エス ・トラスト	葛西セン ター	物流事業	事務機器等	0	-	-	-	139	139	16
株式会社名商	本社	物流事業	賃貸用共同 住宅等	-	104,349	-	-	2,262	106,611	6

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				機械装置 及び運搬 具 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社アイ ソネットライ ン	京葉営業所 他 8 営業所	物流事業	車両	5,197	238	-	-	1,763	7,199	206
株式会社ケー ソー	松本セン ター他 2 営 業所	物流事業	物流倉庫・ 車両	30,873	359,105	209,464 (2,522.79)	-	3,872	603,315	68

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 上記の他、主要な賃借ないしはリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借・リース物件 土地・建物 (㎡) 車両 (台)		年間賃借料あるい はリース料 (千円)
			土地	建物	
西東京物流センター (東京都青梅市)	物流事業	物流倉庫敷地 (賃借)		13,224.7	75,600
埼玉物流センター (埼玉県所沢市)	物流事業	物流倉庫 (賃借)	土地 建物	6,664.4 6,423.9	83,947
入間物流センター (埼玉県入間市)	物流事業	物流倉庫 (賃借)	土地 建物	9,923.0 6,727.7	84,000
館林営業所 (群馬県館林市)	物流事業	物流倉庫 (賃借)	建物	8,886.9	98,064
ふじみ野営業所 (埼玉県入間郡)	物流事業	物流倉庫 (賃借)	土地 建物	8,174.8 3,981.8	64,800
厚木物流センター (神奈川県厚木市)	物流事業	物流倉庫 (賃借及びリース)	土地 建物	6,037.1 6,358.7	94,065
東海物流センター (愛知県北名古屋市)	物流事業	物流倉庫 (賃借及びリース)	土地 建物	8,942.5 7,285.1	128,892
名古屋物流センター (愛知県清須市)	物流事業	物流倉庫 (賃借)	土地 建物	3,217.0 2,126.0	21,600
原木営業所 (千葉県市川市)	物流事業	物流倉庫 (賃借)	建物	5,550.8	111,209
浜松営業所 (静岡県浜松市)	物流事業	物流倉庫 (賃借)	建物	834.2	9,600
高松営業所 (香川県高松市)	物流事業	物流倉庫 (賃借)	建物	486.2	17,040
厚木物流センター他 11営業所	物流事業	車両 (リース)	車両	223	314,617

子会社 (国内)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借・リース物件 土地・建物 (㎡) 車両 (台)		年間賃借料あるい はリース料 (千円)
				土地 建物	車両	
マコトトランスポート サービス株式会社	越谷営業所他 2 営業所	物流事業	物流倉庫 (賃借)	土地 建物	10,480.0 8,579.0	13,605
	関東営業所他 2 営業所	物流事業	車両 (リース)	車両	99	15,106
株式会社トランスメイ ト	宇都宮営業所他 3 営業所	物流事業	物流倉庫 (賃借)	土地 建物	19,081.0 6,050.0	71,916
	市川営業所他 6 営業所	物流事業	車両 (リース)	車両	209	223,083

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借・リース物件 土地・建物(㎡) 車両(台)		年間賃借料あるいはリース料 (千円)
				土地 建物		
ジャパンフーズ物流株式会社	埼玉営業所他 3営業所	物流事業	物流倉庫(賃借)	13,253.0	12,870.1	130,140
	武蔵営業所他 4営業所	物流事業	車両(リース)	155		78,243
株式会社ジャステム	港北センター他 2営業所	物流事業	物流倉庫(賃借)	5,654.0	9,975.0	182,304
	市川センター他 2営業所	物流事業	車両(リース)	72		167,903
株式会社エス・トラスト	葛西センター	物流事業	物流倉庫(賃借)	3,765.0	1,951.3	65,028
	葛西センター	物流事業	車両(リース)	14		14,832
株式会社アイソネット ライン	京葉営業所他 8営業所	物流事業	車両(リース)	224		318,539
株式会社ケーター	松本センター他1営業 所	物流事業	物流倉庫敷地(賃 借)	32,134.6		32,760
	松本センター他 1営業所	物流事業	車両(リース)	33		40,962

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定及び実施にあたっては、提出会社が調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工及び完成予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完成
名糖運輸株式会社他	各事業所	物流事業	物流倉庫他	958,000	40,392	自己資金及び 借入金	平成23年3月	平成24年3月
			車両(62 台)	642,000	-	自己資金及び 借入金	平成23年4月	平成24年3月
計				1,600,000	40,392			

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 設備計画の変更

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式 単元株式数100 株
計	11,000,000	11,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年12月23日 (注)	1,100,000	11,000,000	544,500	2,176,900	543,400	1,868,430

(注) 有償一般募集

発行株式数 1,100,000株 発行価格 1,052円 資本組入額 495円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	18	71	23	4	10,110	10,262	-
所有株式数 (単元)	-	43,617	508	31,035	683	5	34,142	109,990	1,000
所有株式数の割 合(%)	-	39.65	0.46	28.22	0.62	0.01	31.04	100.00	-

(注) 自己株式270,205株は「個人その他」に2,702単元、「単元未満株式の状況」に5株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,000	8.18
協同乳業株式会社	東京都中央区日本橋小網町17番2号	5,631	5.11
名糖産業株式会社	愛知県名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	5,420	4.92
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	4,950	4.50
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	4,700	4.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,506	3.18
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,250	2.95
名糖運輸株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目4番5号	2,702	2.45
株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,600	2.36
株式会社ニチレイロジグ ループ本社	東京都中央区築地七丁目17番1号	2,500	2.27
計	-	44,259	40.23

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数9,000百株は、信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 270,200	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,728,800	107,288	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	同上
発行済株式総数	11,000,000	-	-
総株主の議決権	-	107,288	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
名糖運輸株式会社	東京都武蔵野市中 町二丁目4番5号	270,200	-	270,200	2.45
計	-	270,200	-	270,200	2.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	99	77,517
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	270,205	-	270,205	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題であると位置付けており、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。「顧客、株主、従業員」の共生を目標とし、当社に関係するすべての者が明日への希望と夢を持てる経営を行うことを理念としております。株主の皆様に対しては、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った還元を行ってまいります。

配当金につきましては、従来どおり期末日を基準とした株主総会決議による年1回、1株当たり15円の配当の継続を予定しております。また、今後も単元株(100株)以上の株主に対して、株主優待制度を実施してまいります。

内部留保資金につきましては、情報インフラ設備及び全国物流ネットワークを拡充し、業容の拡大を図るとともに、昨今の予測できないリスクに備え財務体質を強化してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	160,946	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	969	915	849	832	814
最低(円)	870	751	650	752	553

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	745	618	678	702	701	698
最低(円)	580	588	599	660	670	553

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		中西 広明	昭和24年2月15日生	昭和55年5月 当社入社 平成5年6月 当社取締役東海事業部長 平成13年6月 当社常務取締役東日本第一事業部長 平成16年3月 当社常務取締役営業本部長 平成19年6月 当社専務取締役営業本部長兼東日本第二事業部長 平成20年4月 当社専務取締役管理本部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	237
常務取締役	営業本部長	林原 国雄	昭和28年1月9日生	昭和47年2月 当社入社 平成6年12月 当社関東第二事業部長 平成15年6月 当社取締役東日本第一事業部長 平成16年7月 当社取締役兼株式会社ジャステム代表取締役社長兼株式会社エス・トラスト代表取締役社長 平成17年4月 当社取締役営業本部副本部長兼西日本営業部長兼西日本事業部長 平成20年4月 当社取締役営業本部長兼西日本営業部長 平成21年6月 当社常務取締役営業本部長兼西日本営業部長 平成22年4月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	132
常務取締役	経営企画部管掌兼管理本部長兼財務部長	宮崎 博史	昭和29年2月11日生	昭和52年4月 協同乳業株式会社入社 平成17年6月 同社管理部門財務部長 平成20年6月 同社管理本部財務部長兼経理部長 平成21年6月 北陸メイソー乳業株式会社 出向代表取締役社長 平成22年10月 当社入社 管理本部副本部長兼経営企画部長 平成23年6月 当社常務取締役経営企画部管掌兼管理本部長兼財務部長(現任)	(注)3	52
取締役	情報システム部管掌兼東日本事業部長	武淵 晴好	昭和28年6月3日生	昭和56年5月 当社入社 平成17年4月 当社東日本第一事業部長 平成21年4月 当社東日本事業部長兼情報システム部長 平成21年6月 当社取締役東日本事業部長兼情報システム部長 平成23年4月 当社取締役情報システム部管掌兼東日本事業部長(現任)	(注)3	120
取締役	営業企画部長	土屋 茂	昭和25年9月23日生	昭和55年6月 当社入社 平成13年6月 当社営業一部長 平成13年8月 ジャパンフーズ物流株式会社 出向 代表取締役社長 平成16年3月 当社東日本第二事業部長 平成18年4月 当社営業企画部長 平成21年6月 当社取締役営業企画部長(現任)	(注)3	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	内部統制統括 部長兼内部統 制推進部長	河辺 義隆	昭和30年9月20日生	昭和54年4月 農林中央金庫入庫 平成15年7月 同庫秋田支店長 平成18年2月 同庫水産部長 平成21年6月 当社入社 顧問 平成21年7月 当社経理部長 平成22年6月 当社取締役経理部長兼経営企 画部長 平成22年9月 当社取締役内部統制統括部長 兼内部統制推進部長兼経営企 画部長 平成22年10月 当社取締役内部統制統括部長 兼内部統制推進部長(現任)	(注)3	26
取締役	経理部長兼経 営企画部長	武藤 彰宏	昭和29年11月2日生	昭和52年3月 株式会社レナウン入社 平成11年2月 同社経理部長 平成16年3月 株式会社レナウンダーバン ホールディングス経営企画部 長 平成17年3月 同社執行役員経営企画本部長 平成17年5月 同社取締役 平成18年3月 株式会社レナウン取締役執行 役員経営企画室長 平成22年9月 当社入社 経理部長 平成22年10月 当社経理部長兼経営企画部副 部長 平成23年6月 当社取締役経理部長兼経営企 画部長(現任)	(注)3	22
取締役		田中 隆夫	昭和23年5月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役営業一部長 平成13年6月 当社常務取締役営業本部副本 部長 平成14年4月 当社常務取締役西日本事業部 長 平成16年6月 当社常務取締役管理本部長 平成18年10月 当社常務取締役管理本部長兼 株式会社名商代表取締役社長 平成20年4月 株式会社名商代表取締役社長 (現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社エムズライン代表取 締役社長(現任)	(注)3	240
取締役		中田 慎二	昭和26年11月5日生	昭和49年4月 丸大食品株式会社入社 平成6年3月 マコトトランスポートサービ ス株式会社出向 平成16年6月 同社取締役営業本部長 平成17年12月 当社入社 平成17年12月 マコトトランスポートサービ ス株式会社出向 専務取締役営 業本部長 平成21年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	10
取締役		山崎 直昭	昭和23年7月11日生	昭和47年4月 農林中央金庫入庫 平成10年6月 同庫仙台支店長 平成12年7月 同庫組合金融第一本部推進統 括部長 平成13年6月 同庫常務理事 平成17年6月 同庫専務理事 平成19年6月 協同乳業株式会社代表取締役 社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		道田 和宏	昭和30年1月30日生	平成6年4月 当社入社 平成9年4月 当社情報システム部長 平成13年6月 当社取締役経営企画部長兼情報システム部長 平成14年4月 当社取締役経営企画部長 平成15年3月 当社取締役東海事業部長 平成15年12月 当社取締役 平成15年12月 株式会社名商代表取締役社長 平成18年10月 当社一時監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	150
監査役		川上 修己	昭和21年11月25日生	昭和40年4月 大和産業株式会社入社 平成13年2月 同社取締役米穀部長 平成17年2月 同社常務取締役名古屋営業部長 平成19年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		吉行 重和	昭和19年6月2日生	昭和43年4月 協同乳業株式会社入社 平成6年3月 同社人事部長 平成11年6月 同社取締役管理部長兼人事部長 平成14年6月 同社常務取締役営業本部長 平成16年6月 同社常務取締役生産本部長 平成17年6月 同社退任 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,032

- (注) 1. 取締役山崎直昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役川上修己及び吉行重和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーから支持される経営を実現するため、迅速かつ確かな情報の把握と意思決定に努め、適切な情報開示を行うとともに、業務執行状況や法令遵守についてグループ内での監督機能を強化してまいります。業務執行状況や法令遵守についての監督を行うため、取締役会及びそれに準ずる機関として、グループ各社で構成するグループ経営会議を開催するなど、経営管理組織を充実させております。さらに、株主の信頼を高めるためにも、より一層透明な経営をめざし、適時・適切な情報開示（決算説明会、国内でのIR活動、ホームページでの情報開示）を実施しております。今後さらに充実させるため改革を進めてまいります。

企業統治の体制

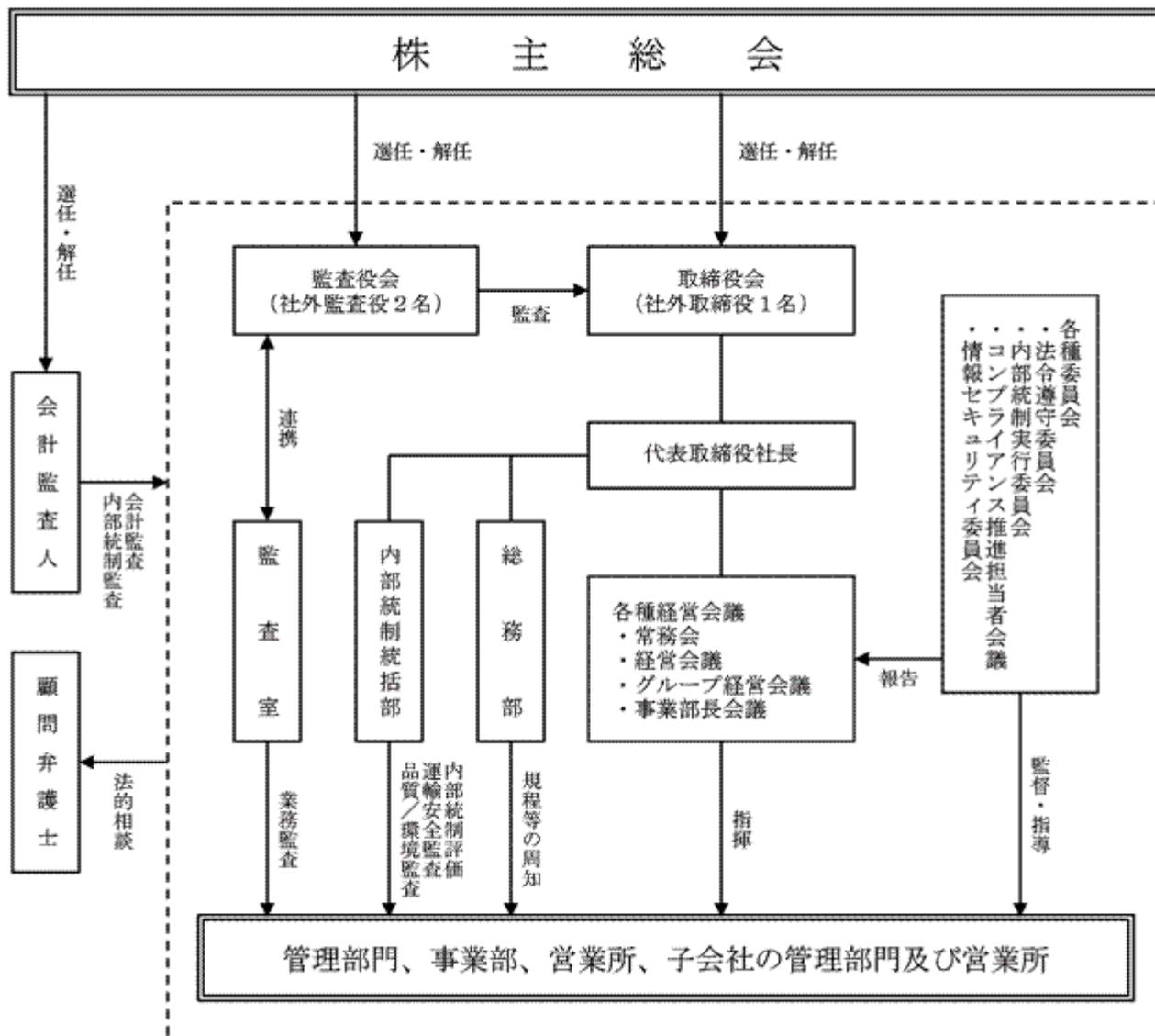
イ．企業統治の体制の概要と採用する理由

取締役会は10名（うち社外取締役1名）で構成されており、重要事項の決定や事業の状況についての報告を、取締役会のほか、原則毎月開催の常務会及び経営会議において実施し情報の共有化を行っております。当社は、取締役が少数であり、迅速な意思決定が行われており、監査役による監査も十分機能していると判断し、現段階では監査役設置会社形態を継続して採用しております。監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成されており、取締役会のほかにも重要な常務会及び経営会議に出席し、業務執行の正当性及結果責任、遵法に関して監視しており、経営の監査機能を十分に果たしております。

ロ．内部統制システムの整備の状況とリスク管理体制の整備の状況

当社では内部統制システムの基本方針を制定し、コンプライアンスを統括する組織として社長を委員長とする「法令遵守委員会」を設置するとともに、それぞれのリスクに対応した管理体制を整備しております。具体的には「内部統制実行委員会」による財務報告に係る内部統制の運用管理の徹底、「コンプライアンス推進担当者会議」による法令遵守、安全運行の徹底、「情報セキュリティ委員会」による情報管理等、想定されるリスクに応じた体制を整備しております。

以上の内部統制システムの模式図は、以下の通りであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を実施する部門として、通常の業務執行部門とは独立した監査室を設置しております。監査室は、専任スタッフ3名で構成されており、監査役と連携し年度監査計画により毎月数ヶ所の内部監査を実施し、法令の遵守や諸規程に基づいた業務の執行状況を確認するとともに、業務活動の合理性や効率性等を評価して、取締役及び監査役への報告並びに改善の提言を行っております。監査役は監査結果の報告を受け、指摘事項の検証やフォローを行うことにより、内部監査の実効性を高めております。

監査役は、取締役会や月次の常務会及び経営会議、その他社内的重要会議に出席し、取締役による経営状況や各部門の業務執行状況、取締役会の職務遂行について監査しております。また、監査役は会計監査人と定期的に会合をもち、会計監査人から報告を受けるとともに、意見交換を行っております。

当社は、内部統制部門として内部統制統括部を設置し、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価を実施しています。この内部統制評価は、内部監査、監査役監査、会計監査人監査と密接に関連しているため、評価の独立性は保ちながらもこれら監査人と頻繁に情報交換を行い、監査及び評価の実効性と効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、経営の透明性確保と経営監督機能の強化を図るため、社外取締役及び社外監査役を選任する方針であります。社外取締役には、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能の役割を期待しております。具体的には、経営戦略や投資に係る事業計画、内部統制システムの構築などに関する案件を審議するとともに、グループ戦略、経営方針の策定、業務執行に関するモニタリングに参画しております。

社外監査役には、経営陣から独立した立場にあるものを選任する方針であり、それにより取締役会の業務執行に対する監査機能を果たせるものと考えております。

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役山崎直昭氏は、当社株式を563千株保有しております協同乳業株式会社の代表取締役を兼務しており、金融機関で培った経験、見識に基づき適宜質問し意見を述べるとともに、乳業メーカーの経営者として物流改善策に対してアドバイスするなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。なお、当社は協同乳業株式会社との間に乳製品輸送に関する取引関係があります。

社外監査役川上修己氏は、当社株式を80千株保有しております大和産業株式会社の代表取締役を兼務しており、企業経営者としての経験、見識に基づき適宜質問し、コンプライアンス、内部統制等に対する意見を述べております。なお、当社は大和産業株式会社との間に特別の関係はありません。

社外監査役吉行重和氏は、乳業メーカーでの取締役として培った経験、見識に基づき適宜質問し、コンプライアンス、内部統制等に対する意見を述べております。同氏と当社の間に特別の利害関係はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法監査及び金融商品取引法監査を太陽A S G 有限責任監査法人に委嘱しております。業務を執行した公認会計士は下記の3名であります。

川口 勉氏（連続して当社の監査を行っている年数 6年）

中野秀俊氏（同 3年）

土居一彦氏（同 1年）

また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、その他13名であります。会計監査人は、監査の重点項目とその検討結果や内部統制等についての報告を取締役会、監査役会に対して行っているほか、経理部等と会計上の検討課題等の意見交換を随時行っております。

役員報酬

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与 (注)1	
取締役 (社外取締役を除く。)	156,290	113,732	-	42,558	10
監査役 (社外監査役を除く。)	20,655	14,580	-	6,075	1
社外役員	1,750	1,200	-	550	1

(注)1．賞与の金額は、当事業年度に係る役員賞与引当金の繰入額であります。

2．当社は、平成21年6月26日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給につきましては、取締役及び監査役の退任時に支給することを決議しております。

これに基づき、当事業年度に退任した取締役1名に対し14,625千円の退職慰労金を支給しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 720,078千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
名糖産業株式会社	367,000	479,302	継続的な取引関係の維持、発展のため
三菱UFJリース株式会社	25,000	85,000	同上
株式会社ローソン	5,000	19,950	同上
味の素株式会社	10,321	9,557	同上
アサヒビール株式会社	4,638	8,131	同上
カゴメ株式会社	4,999	7,978	同上
日清食品ホールディングス株式会社	2,245	7,061	同上
株式会社セディナ	36,550	6,067	同上
丸大食品株式会社	21,649	5,780	同上
株式会社ロック・フィールド	1,599	2,183	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
名糖産業株式会社	437,000	468,901	継続的な取引関係の維持、発展のため
株式会社ローソン	5,000	20,050	同上
味の素株式会社	11,731	10,171	同上
カゴメ株式会社	5,761	8,480	同上
日清食品ホールディングス株式会社	2,639	7,737	同上
アサヒビール株式会社	5,379	7,439	同上
丸大食品株式会社	24,459	6,408	同上
株式会社セディナ	36,550	5,665	同上
株式会社ロック・フィールド	2,108	2,884	同上
ミニストップ株式会社	1,100	1,498	同上
株式会社ジェーシー・コムサ	1,100	181	同上

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の事業規模及び業務特性等の要素を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査人等が主催する研修会への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,541,267	2,577,007
受取手形及び営業未収金	4,675,365	4,281,872
原材料及び貯蔵品	22,731	26,340
繰延税金資産	318,199	289,763
前払費用	228,735	225,982
その他	101,358	144,243
貸倒引当金	5,584	65
流動資産合計	7,882,073	7,545,144
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	7,112,465	6,853,812
減価償却累計額	5,934,963	5,909,947
機械装置及び運搬具(純額)	1,177,501	943,864
建物及び構築物	² 11,182,220	² 12,394,554
減価償却累計額	4,776,092	5,191,718
建物及び構築物(純額)	² 6,406,127	² 7,202,835
工具、器具及び備品	497,359	527,259
減価償却累計額	388,640	431,091
工具、器具及び備品(純額)	108,718	96,167
土地	4,869,796	5,225,610
リース資産	1,056,449	1,196,397
減価償却累計額	157,775	315,786
リース資産(純額)	898,673	880,610
建設仮勘定	-	40,392
有形固定資産合計	13,460,817	14,389,481
無形固定資産		
のれん	3,817	-
ソフトウェア	-	225,580
その他	401,477	115,066
無形固定資産合計	405,295	340,647
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,438,390	¹ 1,351,855
長期貸付金	332,417	286,680
長期前払費用	110,397	84,949
繰延税金資産	1,670,155	1,689,206
投資不動産	343,715	343,715
敷金及び保証金	1,331,454	1,356,508
その他	215,054	220,493
貸倒引当金	19	26
投資その他の資産合計	5,441,566	5,333,382
固定資産合計	19,307,678	20,063,511
資産合計	27,189,752	27,608,656

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,590,869	1,678,365
短期借入金	1,669,000	2,196,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,235,904	2 1,620,324
リース債務	141,378	174,094
未払金	95,647	173,654
未払法人税等	252,156	164,589
未払消費税等	278,441	156,120
未払費用	1,237,480	1,169,807
賞与引当金	598,935	564,010
役員賞与引当金	57,317	49,183
災害損失引当金	-	65,994
その他	165,770	183,757
流動負債合計	7,322,900	8,195,901
固定負債		
長期借入金	2 3,370,022	2 2,937,588
リース債務	772,300	734,671
退職給付引当金	3,269,236	3,340,730
訴訟損失引当金	94,824	98,464
長期未払金	240,734	223,859
預り保証金	140,866	140,716
資産除去債務	-	430,589
その他	190,733	165,068
固定負債合計	8,078,717	8,071,687
負債合計	15,401,617	16,267,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,900	2,176,900
資本剰余金	1,868,430	1,868,430
利益剰余金	8,054,690	7,705,739
自己株式	309,533	309,611
株主資本合計	11,790,486	11,441,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,352	100,391
その他の包括利益累計額合計	2,352	100,391
純資産合計	11,788,134	11,341,066
負債純資産合計	27,189,752	27,608,656

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	46,286,249	46,457,168
営業原価	43,598,810	44,062,731
営業総利益	2,687,438	2,394,437
販売費及び一般管理費	₁ 1,730,013	₁ 1,641,478
営業利益	957,425	752,959
営業外収益		
受取利息	11,540	10,180
受取配当金	11,987	13,228
助成金収入	53,531	23,957
受取保険返戻金	31,748	35,067
被害事故損害賠償金収入	20,677	18,514
商品廃棄代行手数料	22,667	19,849
持分法による投資利益	8,300	9,395
その他	64,536	58,086
営業外収益合計	224,990	188,280
営業外費用		
支払利息	136,589	123,519
その他	10,081	9,587
営業外費用合計	146,670	133,107
経常利益	1,035,745	808,132
特別利益		
固定資産売却益	₂ 31,084	₂ 30,447
投資有価証券売却益	-	63,431
役員賞与引当金戻入額	-	5,036
貸倒引当金戻入額	3,873	5,512
特別利益合計	34,958	104,426
特別損失		
固定資産除売却損	₃ 6,558	₃ 9,202
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	229,048
減損損失	₄ 189,029	-
投資有価証券評価損	21,686	5,847
ゴルフ会員権評価損	3,750	772
訴訟損失引当金繰入額	94,824	3,640
賃貸借契約解約損	20,400	-
割増退職金	11,864	12,513
災害による損失	-	₅ 412,333
特別損失合計	348,112	673,358
税金等調整前当期純利益	722,590	239,200
法人税、住民税及び事業税	461,297	351,813
法人税等調整額	112,462	75,390
法人税等合計	348,834	427,203
少数株主損益調整前当期純損失()	-	188,002
当期純利益又は当期純損失()	373,755	188,002

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	188,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	96,941
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,097
その他の包括利益合計	-	98,039
包括利益	-	286,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	286,042
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,176,900	2,176,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,176,900	2,176,900
資本剰余金		
前期末残高	1,868,430	1,868,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,868,430	1,868,430
利益剰余金		
前期末残高	7,863,343	8,054,690
当期変動額		
剰余金の配当	182,408	160,948
当期純利益又は当期純損失()	373,755	188,002
当期変動額合計	191,347	348,950
当期末残高	8,054,690	7,705,739
自己株式		
前期末残高	309,533	309,533
当期変動額		
自己株式の取得	-	77
当期変動額合計	-	77
当期末残高	309,533	309,611
株主資本合計		
前期末残高	11,599,139	11,790,486
当期変動額		
剰余金の配当	182,408	160,948
当期純利益又は当期純損失()	373,755	188,002
自己株式の取得	-	77
当期変動額合計	191,347	349,028
当期末残高	11,790,486	11,441,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,248	2,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,896	98,039
当期変動額合計	17,896	98,039
当期末残高	2,352	100,391
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	20,248	2,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,896	98,039
当期変動額合計	17,896	98,039
当期末残高	2,352	100,391

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,578,890	11,788,134
当期変動額		
剰余金の配当	182,408	160,948
当期純利益又は当期純損失()	373,755	188,002
自己株式の取得	-	77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,896	98,039
当期変動額合計	209,244	447,067
当期末残高	11,788,134	11,341,066

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	722,590	239,200
減価償却費	1,512,457	1,372,159
減損損失	189,029	-
のれん償却額	5,089	3,817
建設協力金償却	57,839	58,563
有形固定資産除売却損益 (は益)	24,525	21,245
ゴルフ会員権評価損	3,750	772
投資有価証券評価損益 (は益)	21,686	5,847
投資有価証券売却損益 (は益)	-	63,431
賃貸借契約解約損	20,400	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	229,048
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,873	5,512
退職給付引当金の増減額 (は減少)	21,474	71,493
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	232,570	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	39,386	34,925
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	30,327	8,134
災害による損失	-	412,333
訴訟損失引当金の増減額 (は減少)	94,824	3,640
受取利息及び受取配当金	23,528	23,409
支払利息	136,589	123,519
持分法による投資損益 (は益)	8,300	9,395
売上債権の増減額 (は増加)	274,916	393,492
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,055	3,609
仕入債務の増減額 (は減少)	152,510	87,496
未払消費税等の増減額 (は減少)	167,139	122,320
割増退職金	11,864	12,513
その他	206,581	137,233
小計	3,072,689	2,584,683
利息及び配当金の受取額	15,911	16,746
利息の支払額	135,093	122,577
災害損失の支払額	-	9,299
割増退職金の支払額	11,864	12,513
法人税等の支払額	469,930	425,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,471,712	2,031,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	8,538	92,992
投資有価証券の売却による収入	-	81,032
有形固定資産の取得による支出	1,199,151	2,155,845
有形固定資産の売却による収入	54,767	63,564
無形固定資産の取得による支出	27,214	23,863
長期前払費用の支出額	5,245	955
貸付けによる支出	14,900	21,142
貸付金の回収による収入	28,018	26,131
その他の投資の取得支出	134,108	52,573
その他の投資の返戻収入	167,294	21,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,139,078	2,155,336

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750,000	1,077,000
短期借入金の返済による支出	1,403,000	550,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	117,292	157,880
長期借入れによる収入	600,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	1,469,714	1,348,014
自己株式の取得による支出	-	77
配当金の支払額	182,893	161,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,822,899	159,886
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	490,265	35,739
現金及び現金同等物の期首残高	3,031,533	2,541,267
現金及び現金同等物の期末残高	2,541,267	2,577,007

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社 9 社の会社名は「第 1 . 企業 の概況 4 . 関係会社の状況」に記載して おります。 なお、星運輸株式会社は、平成21年10月 1 日付で、当社を存続会社とする吸収合併を 行い解散したため、連結の範囲から除外し ております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社 9 社の会社名は「第 1 . 企業 の概況 4 . 関係会社の状況」に記載して おります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1 社 直販配送株式会社 (2) 持分法を適用していない関連会社 (株式会社名糖蓼科山荘)は、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持分法 の対象から除いても連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、全体とし ても重要性がないため持分法の適用範 囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算 日と一致しております。</p>	<p>(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決 算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 当社は移動平均法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)、連 結子会社は最終仕入原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)により 評価しております。 イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(但し、平成10年 4 月 1日以降に取得した建物(建物附 属設備を除く。))については、定額 法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 2年～12年 建物及び構築物 3年～50年</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左 イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>ニ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>ニ．リース資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ．災害損失引当金 東日本大震災により被害を受けた建造物の撤去費用等の支出に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>ホ．退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) のれんの償却方法及び償却期間 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>へ. 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成21年5月28日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。 なお、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給につきましては、取締役及び監査役の退任時に支給することとし、平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認されました。 また、連結子会社も同様の取扱いをしております。 これにより、役員退職慰労金制度廃止日である平成21年6月26日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額240,734千円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>ト. 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ト. 訴訟損失引当金 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ22,458千円、税金等調整前当期純利益は251,507千円減少しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における助成金収入の金額は15,799千円となっております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用に区分掲記していた「リース契約中途解約違約金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度におけるリース契約中途解約違約金の金額は1,965千円となっております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」の金額は、286,015千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 関連会社に対する項目は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 538,728千円	1. 関連会社に対する項目は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 546,126千円
2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 259,989千円 (上記に対応する債務) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む) 52,535千円	2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 242,433千円 (上記に対応する債務) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む) 37,475千円

(連結損益計算書及び連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 274,150千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,218 従業員給料手当 486,149 役員賞与引当金繰入額 57,317 賞与引当金繰入額 32,372 退職給付費用 30,451	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 262,518千円 従業員給料手当 485,157 役員賞与引当金繰入額 49,183 賞与引当金繰入額 30,410 退職給付費用 32,142
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 31,084千円	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 30,310千円 工具、器具及び備品 136 計 30,447
3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 機械装置及び運搬具 694千円 (除却損) 機械装置及び運搬具 2,796千円 建物及び構築物 760 工具、器具及び備品 646 その他 1,660 計 5,864	3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 機械装置及び運搬具 686千円 建物及び構築物 256 計 942 (除却損) 機械装置及び運搬具 204千円 建物及び構築物 7,996 工具、器具及び備品 57 計 8,259

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>物流センター</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>24,462</td> </tr> <tr> <td>神奈川県相模原市</td> <td>事務所</td> <td>土地</td> <td>40,155</td> </tr> <tr> <td>愛知県北名古屋市</td> <td>物流センター</td> <td>リース資産(注)他</td> <td>61,042</td> </tr> <tr> <td>愛知県清須市</td> <td>物流センター</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>63,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産であります。</p> <p>当グループは、事業用資産については、各物流センター及び営業所を基本として近隣営業所との相互補完性を勘案し、資産のグルーピングを行っております。また、当連結会計年度中に営業所の閉鎖に関する意思決定がされていた資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>上記の資産グループのうち、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス又は時価の著しい下落が認められたものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業所の移転により現時点では他への転用及び売却が困難と判断したものについては、帳簿価額を零円まで減損処理し、当該減少額を減損損失(189,029千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具6,705千円、建物及び構築物88,487千円、工具器具備品336千円、土地40,155千円、リース資産53,344千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県仙台市	物流センター	建物及び構築物他	24,462	神奈川県相模原市	事務所	土地	40,155	愛知県北名古屋市	物流センター	リース資産(注)他	61,042	愛知県清須市	物流センター	建物及び構築物他	63,368	<p>5. 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">329,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,994</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,394</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,333</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産除却損	329,944千円	災害損失引当金繰入額	65,994	その他	16,394	計	412,333
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
宮城県仙台市	物流センター	建物及び構築物他	24,462																										
神奈川県相模原市	事務所	土地	40,155																										
愛知県北名古屋市	物流センター	リース資産(注)他	61,042																										
愛知県清須市	物流センター	建物及び構築物他	63,368																										
固定資産除却損	329,944千円																												
災害損失引当金繰入額	65,994																												
その他	16,394																												
計	412,333																												

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)										
	<p>6. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">391,652千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">391,652</td> </tr> </table> <p>7. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益は、次のとおりであります</p> <table border="0"> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">17,896</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,896</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	391,652千円	少数株主に係る包括利益	-	計	391,652	その他有価証券評価差額	17,896	計	17,896
親会社株主に係る包括利益	391,652千円										
少数株主に係る包括利益	-										
計	391,652										
その他有価証券評価差額	17,896										
計	17,896										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	-	-	11,000,000
合計	11,000,000	-	-	11,000,000
自己株式				
普通株式	270,106	-	-	270,106
合計	270,106	-	-	270,106

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	182,408	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	160,948	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	-	-	11,000,000
合計	11,000,000	-	-	11,000,000
自己株式				
普通株式	270,106	99	-	270,205
合計	270,106	99	-	270,205

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	160,948	15	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	160,946	利益剰余金	15	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,541,267千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,541,267</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ376,156千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,541,267千円	現金及び現金同等物	2,541,267	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,577,007千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,577,007</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ152,968千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,577,007千円	現金及び現金同等物	2,577,007
現金及び預金勘定	2,541,267千円								
現金及び現金同等物	2,541,267								
現金及び預金勘定	2,577,007千円								
現金及び現金同等物	2,577,007								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に、事業用車両、物流センター内の冷蔵冷凍機器設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,553,644</td> <td>1,307,007</td> <td>17,289</td> <td>229,347</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,529,663</td> <td>1,709,496</td> <td>160,638</td> <td>659,528</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>527,625</td> <td>481,887</td> <td>2,455</td> <td>43,282</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>58,901</td> <td>50,423</td> <td>169</td> <td>8,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,669,834</td> <td>3,548,813</td> <td>180,552</td> <td>940,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">466,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,992,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,458,978</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 150,930千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">770,640千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">17,104</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">460,545</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">152,470</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">53,344</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に九分の十を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">337,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,395,111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,732,158</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,553,644	1,307,007	17,289	229,347	建物及び構築物	2,529,663	1,709,496	160,638	659,528	工具、器具及び備品	527,625	481,887	2,455	43,282	その他	58,901	50,423	169	8,309	合計	4,669,834	3,548,813	180,552	940,468	1年内	466,442千円	1年超	1,992,535	合計	2,458,978	支払リース料	770,640千円	リース資産減損勘定の取崩額	17,104	減価償却費相当額	460,545	支払利息相当額	152,470	減損損失	53,344	1年内	337,047千円	1年超	1,395,111	合計	1,732,158	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,155,239</td> <td>1,040,189</td> <td>17,084</td> <td>97,966</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,529,663</td> <td>1,808,971</td> <td>160,638</td> <td>560,053</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>181,703</td> <td>166,177</td> <td>160</td> <td>15,365</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44,389</td> <td>41,110</td> <td>-</td> <td>3,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,910,994</td> <td>3,056,448</td> <td>177,882</td> <td>676,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">349,135千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,637,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,986,646</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 128,656千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">586,144千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">22,273</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">296,374</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">123,805</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">411,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,551,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,962,636</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,155,239	1,040,189	17,084	97,966	建物及び構築物	2,529,663	1,808,971	160,638	560,053	工具、器具及び備品	181,703	166,177	160	15,365	その他	44,389	41,110	-	3,278	合計	3,910,994	3,056,448	177,882	676,663	1年内	349,135千円	1年超	1,637,510	合計	1,986,646	支払リース料	586,144千円	リース資産減損勘定の取崩額	22,273	減価償却費相当額	296,374	支払利息相当額	123,805	1年内	411,317千円	1年超	1,551,319	合計	1,962,636
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,553,644	1,307,007	17,289	229,347																																																																																																			
建物及び構築物	2,529,663	1,709,496	160,638	659,528																																																																																																			
工具、器具及び備品	527,625	481,887	2,455	43,282																																																																																																			
その他	58,901	50,423	169	8,309																																																																																																			
合計	4,669,834	3,548,813	180,552	940,468																																																																																																			
1年内	466,442千円																																																																																																						
1年超	1,992,535																																																																																																						
合計	2,458,978																																																																																																						
支払リース料	770,640千円																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	17,104																																																																																																						
減価償却費相当額	460,545																																																																																																						
支払利息相当額	152,470																																																																																																						
減損損失	53,344																																																																																																						
1年内	337,047千円																																																																																																						
1年超	1,395,111																																																																																																						
合計	1,732,158																																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,155,239	1,040,189	17,084	97,966																																																																																																			
建物及び構築物	2,529,663	1,808,971	160,638	560,053																																																																																																			
工具、器具及び備品	181,703	166,177	160	15,365																																																																																																			
その他	44,389	41,110	-	3,278																																																																																																			
合計	3,910,994	3,056,448	177,882	676,663																																																																																																			
1年内	349,135千円																																																																																																						
1年超	1,637,510																																																																																																						
合計	1,986,646																																																																																																						
支払リース料	586,144千円																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	22,273																																																																																																						
減価償却費相当額	296,374																																																																																																						
支払利息相当額	123,805																																																																																																						
1年内	411,317千円																																																																																																						
1年超	1,551,319																																																																																																						
合計	1,962,636																																																																																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に貨物運送事業及びそれに附帯する事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入やリース取引)を調達しております。

一時的な余資はグループ内企業間での短期的な貸付金に限定して運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

資産

受取手形及び営業未収金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に当グループの物流センター等の建物賃借に係る預託証拠金である建設協力金及び従業員貸付金制度に基づく当グループ従業員に対するものであり、回収期日は決算日後最長14年で、貸出先の信用リスクに晒されておりますが、建設協力金は毎月支払う賃料より控除し、従業員貸付金については、退職金の範囲内での貸付けとしております。

敷金及び保証金は、主に不動産賃貸借契約に基づく当グループの物流センターに係るものであり、約定に定めのあるものの回収期日は決算日後最長14年で、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

営業未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。

長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還期限は長期借入金が決算日後最長9年、リース債務が決算日後最長16年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び営業未収金、長期貸付金並びに敷金及び保証金については、当グループ各社の担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、当社の財務部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません。

(注) 2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,541,267	2,541,267	-
(2) 受取手形及び営業未収金	4,675,365	4,675,365	-
(3) 投資有価証券	719,001	719,001	-
(4) 長期貸付金(1)	389,127	402,605	13,478
(5) 敷金及び保証金	401,547	337,851	63,695
資産計	8,726,309	8,676,092	50,216
(6) 営業未払金	1,590,869	1,590,869	-
(7) 短期借入金	1,669,000	1,669,000	-
(8) 長期借入金(2)	4,605,926	4,616,370	10,444
(9) リース債務(2)	913,678	948,848	35,169
負債計	8,779,473	8,825,088	45,614

(1) 1年以内に回収予定のものを含めております。

(2) 1年以内に返済予定のものを含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

建設協力金の時価については、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、従業員貸付金については、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価のうち、約定に定めのあるものの敷金及び保証金の時価については、リスクフリーレートに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 営業未払金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(9) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(1)	180,660
敷金及び保証金(2)	929,907

(1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 市場価格がなく、かつ退去までの実質的な預託期間を算定することが困難と認められることから、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,541,267	-	-	-
受取手形及び営業未収金	4,675,365	-	-	-
投資有価証券	-	19,841	15,685	-
長期貸付金	56,973	203,124	97,567	31,461
敷金及び保証金	-	48,858	9,213	343,475
合計	7,273,606	271,825	122,466	374,936

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に物流事業及びそれに附帯する事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入やリース取引）を調達しております。

一時的な余資はグループ内企業間での短期的な貸付金に限定して運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

資産

受取手形及び営業未収金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に当グループの物流センター等の建物賃借に係る預託証拠金である建設協力金及び従業員貸付金制度に基づく当グループ従業員に対するものであり、回収期日は決算日後最長13年で、貸出先の信用リスクに晒されておりますが、建設協力金は毎月支払う賃料より控除し、従業員貸付金については、退職金の範囲内での貸付けとしております。

敷金及び保証金は、主に不動産賃貸借契約に基づく当グループの物流センターに係るものであり、約定に定めのあるものの回収期日は決算日後最長13年で、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

営業未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。

長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還期限は長期借入金が決算日後最長8年、リース債務が決算日後最長15年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び営業未収金、長期貸付金並びに敷金及び保証金については、当グループ各社の担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、当社の財務部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません。

(注) 2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,577,007	2,577,007	-
(2) 受取手形及び営業未収金	4,281,872	4,281,872	-
(3) 投資有価証券	625,069	625,069	-
(4) 長期貸付金(1)	341,924	347,063	5,139
(5) 敷金及び保証金	401,547	351,780	49,766
資産計	8,227,419	8,182,791	44,627
(6) 営業未払金	1,678,365	1,678,365	-
(7) 短期借入金	2,196,000	2,196,000	-
(8) 長期借入金(2)	4,557,912	4,591,903	33,991
(9) リース債務(2)	908,766	925,696	16,929
負債計	9,341,044	9,391,965	50,921

(1) 1年以内に回収予定のものを含めております。

(2) 1年以内に返済予定のものを含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

建設協力金の時価については、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、従業員貸付金については、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価のうち、約定に定めのあるものの敷金及び保証金の時価については、リスクフリーレートに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 営業未払金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(9) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(1)	180,660
敷金及び保証金(2)	954,961

(1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 市場価格がなく、かつ退去までの実質的な預託期間を算定することが困難と認められることから、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,577,007	-	-	-
受取手形及び営業未収金	4,281,872	-	-	-
投資有価証券	-	-	16,208	19,947
長期貸付金	55,244	200,779	65,624	20,275
敷金及び保証金	-	51,527	76,544	273,475
合計	6,914,124	252,306	158,377	313,698

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	157,224	79,251	77,972
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	157,224	79,251	77,972
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	505,486	581,265	75,779
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	56,290	62,381	6,090
	小計	561,777	643,646	81,869
	合計	719,001	722,898	3,896

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額180,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について21,686千円(その他有価証券の株式21,686千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	72,818	65,109	7,709
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,818	65,109	7,709
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	497,230	664,951	167,721
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	55,020	62,381	7,360
	小計	552,250	727,332	175,082
合計		625,069	792,442	167,372

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額180,660千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
81,032	63,431	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,847千円（その他有価証券の株式5,847千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,317,215	3,351,096
(2) 未積立退職給付債務(1)(千円)	3,317,215	3,351,096
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	47,979	10,366
(5) 連結貸借対照表計上額純額(2)+(3)+(4)(千円)	3,269,236	3,340,730
(6) 退職給付引当金(5)(千円)	3,269,236	3,340,730

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	356,520	380,824
(1) 勤務費用(千円)(注)	328,971	324,918
(2) 利息費用(千円)	37,584	38,202
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	10,035	17,704

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金12,513千円を支払っており、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.4%	1.4%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">245,078千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">33,360</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,243</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,327,274</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">97,988</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">38,583</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">156,086</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">20,969</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">98,587</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,020</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">60,850</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,148</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,667</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,134,860</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">138,927</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,995,933</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,168</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">5,940</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,108</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,987,824</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	245,078千円	未払費用	33,360	未払事業税	30,243	退職給付引当金	1,327,274	未払役員退職慰労金	97,988	訴訟損失引当金	38,583	減損損失	156,086	減価償却超過額	20,969	未実現固定資産売却益	98,587	投資有価証券評価損	15,020	ゴルフ会員権評価損	60,850	繰越欠損金	6,148	その他	4,667	繰延税金資産小計	2,134,860	評価性引当額	138,927	繰延税金資産合計	1,995,933	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,168	貸倒引当金調整額	5,940	繰延税金負債合計	8,108	繰延税金資産の純額	1,987,824	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">230,781千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">32,882</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,647</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,359,471</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">91,098</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">40,065</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">140,852</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">28,920</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">90,915</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,020</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">61,173</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,677</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">175,555</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">71,241</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,432,167</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">373,972</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,058,194</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,161</td></tr> <tr><td>資産除去費用</td><td style="text-align: right;">73,051</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,011</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">79,225</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,978,968</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	230,781千円	未払費用	32,882	未払事業税	19,647	退職給付引当金	1,359,471	未払役員退職慰労金	91,098	訴訟損失引当金	40,065	減損損失	140,852	減価償却超過額	28,920	未実現固定資産売却益	90,915	投資有価証券評価損	15,020	ゴルフ会員権評価損	61,173	繰越欠損金	73,677	資産除去債務	175,555	その他有価証券評価差額金	71,241	その他	863	繰延税金資産小計	2,432,167	評価性引当額	373,972	繰延税金資産合計	2,058,194	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,161	資産除去費用	73,051	その他	3,011	繰延税金負債合計	79,225	繰延税金資産の純額	1,978,968
繰延税金資産																																																																																															
賞与引当金	245,078千円																																																																																														
未払費用	33,360																																																																																														
未払事業税	30,243																																																																																														
退職給付引当金	1,327,274																																																																																														
未払役員退職慰労金	97,988																																																																																														
訴訟損失引当金	38,583																																																																																														
減損損失	156,086																																																																																														
減価償却超過額	20,969																																																																																														
未実現固定資産売却益	98,587																																																																																														
投資有価証券評価損	15,020																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	60,850																																																																																														
繰越欠損金	6,148																																																																																														
その他	4,667																																																																																														
繰延税金資産小計	2,134,860																																																																																														
評価性引当額	138,927																																																																																														
繰延税金資産合計	1,995,933																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	2,168																																																																																														
貸倒引当金調整額	5,940																																																																																														
繰延税金負債合計	8,108																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,987,824																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
賞与引当金	230,781千円																																																																																														
未払費用	32,882																																																																																														
未払事業税	19,647																																																																																														
退職給付引当金	1,359,471																																																																																														
未払役員退職慰労金	91,098																																																																																														
訴訟損失引当金	40,065																																																																																														
減損損失	140,852																																																																																														
減価償却超過額	28,920																																																																																														
未実現固定資産売却益	90,915																																																																																														
投資有価証券評価損	15,020																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	61,173																																																																																														
繰越欠損金	73,677																																																																																														
資産除去債務	175,555																																																																																														
その他有価証券評価差額金	71,241																																																																																														
その他	863																																																																																														
繰延税金資産小計	2,432,167																																																																																														
評価性引当額	373,972																																																																																														
繰延税金資産合計	2,058,194																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	3,161																																																																																														
資産除去費用	73,051																																																																																														
その他	3,011																																																																																														
繰延税金負債合計	79,225																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,978,968																																																																																														
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">318,199千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,670,155</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	318,199千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,670,155	固定負債 - その他(繰延税金負債)	530	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">289,763千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,689,206</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	289,763千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,689,206																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	318,199千円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	1,670,155																																																																																														
固定負債 - その他(繰延税金負債)	530																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	289,763千円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	1,689,206																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.3</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td colspan="2">(項目別内訳)</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	差引	7.6	(項目別内訳)		住民税均等割	8.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	評価性引当額の変動額	1.9	持分法による投資利益	0.4	その他	0.6	合計	7.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">178.6</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">137.9</td></tr> <tr><td colspan="2">(項目別内訳)</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">22.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動額</td><td style="text-align: right;">105.9</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">137.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	178.6	差引	137.9	(項目別内訳)		住民税均等割	22.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	評価性引当額の変動額	105.9	持分法による投資利益	1.6	その他	4.2	合計	137.9																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																																																																																														
差引	7.6																																																																																														
(項目別内訳)																																																																																															
住民税均等割	8.3																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																														
評価性引当額の変動額	1.9																																																																																														
持分法による投資利益	0.4																																																																																														
その他	0.6																																																																																														
合計	7.6																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	178.6																																																																																														
差引	137.9																																																																																														
(項目別内訳)																																																																																															
住民税均等割	22.3																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																																														
評価性引当額の変動額	105.9																																																																																														
持分法による投資利益	1.6																																																																																														
その他	4.2																																																																																														
合計	137.9																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 名糖運輸株式会社(当社)

事業の内容 貨物運送事業、物流センター管理事業

被結合企業

名称 星運輸株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 貨物運送事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、星運輸株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

名糖運輸株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

星運輸株式会社は主に神奈川県での食品、飲料輸送に特化して運営してまいりましたが、当グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、グループ経営資源の効率化を図ることを目的としております。

吸収合併の日

平成21年10月1日

合併比率及び合併交付金

当社は、星運輸株式会社の全株式を保有しており、合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

物流センター用建物等の不動産賃貸借契約の内、定期借家契約に伴う原状回復義務及び当グループが保有する冷凍・冷蔵機器に冷媒として充てんされているフロンガスの除去義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の取得日から最長38年、最短12年と見積り、割引率は1.31%から2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	417,741千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,845
時の経過による調整額	9,001
期末残高	<u>430,589</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当グループが使用している一部の物流センター用建物等については、不動産賃貸借契約により、事業終了時または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	貨物運送事業 (千円)	物流センター 管理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業 収益	38,034,627	8,110,738	140,883	46,286,249	-	46,286,249
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	4,922	161,084	749,921	915,928	(915,928)	-
計	38,039,549	8,271,823	890,804	47,202,177	(915,928)	46,286,249
営業費用	36,618,874	7,609,857	831,139	45,059,872	268,952	45,328,824
営業利益	1,420,674	661,966	59,664	2,142,305	(1,184,880)	957,425
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	17,723,442	6,884,116	447,565	25,055,124	2,134,627	27,189,752
減価償却費	1,126,576	298,152	3,881	1,428,610	83,846	1,512,457
減損損失	189,029	-	-	189,029	-	189,029
資本的支出	903,268	238,038	-	1,141,306	28,916	1,170,223

(注) 1. 事業区分は、当グループにおける事業別営業収益区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 貨物運送事業.....貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、軽貨物自動車運送事業

(2) 物流センター管理事業.....商品仕分け・流通加工等

(3) その他事業.....損害保険代理業等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は990,656千円及び1,126,972千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,677,594千円及び2,471,704千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、当社は、海外営業収益がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当グループは、チルド飲料・食品を中心とした商品を主とした「物流事業」を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高（営業収益）

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,098円63銭 1株当たり当期純利益金額 34円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,056円97銭 1株当たり当期純損失金額 17円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	373,755	188,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	373,755	188,002
期中平均株式数(株)	10,729,894	10,729,807

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,669,000	2,196,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,235,904	1,620,324	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	141,378	174,094	3.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,370,022	2,937,588	1.8	平成24年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	772,300	734,671	3.0	平成24年～38年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,188,604	7,662,678	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	764,450	594,759	538,914	432,654
リース債務	178,067	152,902	88,778	61,691

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益(千円)	11,696,231	12,311,931	11,846,079	10,602,927
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	200,410	566,432	149,437	677,079
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	71,278	316,680	64,573	497,977
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	6.64	29.51	6.02	46.41

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

イ. 訴訟の内容

平成18年2月5日、当社従業員が東名高速道路上をトラックで走行中、故障で停車していた乗用車に追突し、傷害を負わせた交通事故に関し、平成20年7月9日、被害者とその両親が原告となり、当社及び当該従業員に対し、損害賠償等の支払いを求める訴訟が起こされたものであります。

平成22年11月25日に、東京地方裁判所より下記内容の判決の言い渡しがありました。

ロ. 判決の主な内容

- a. 被告らは、原告に対し68,456,685円及びこれに対する平成18年2月6日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。
- b. 被告らは、原告に対し直接被害者である原告が死亡するに至るまでの間、下記(1)から(3)を連帯して毎月末日限り、
 - (1) 平成22年9月に33,870円
 - (2) 平成22年10月から平成36年1月まで月額210,000円
 - (3) 平成36年2月から直接被害者である原告が死亡した日の属する月の翌日まで月額378,000円を支払え。
- c. 被告らは、原告の父親に対し、連帯して770,000円及びこれに対する平成18年2月6日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。
- d. 被告らは、原告の母親に対し、連帯して770,000円及びこれに対する平成18年2月6日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

ハ. 控訴の提起

平成22年11月25日付の東京地方裁判所の判決に対し、原告より同判決を不服として控訴がなされました。当社は当該判決に対し控訴しない方針でありましたが、これを受け控訴審での判断を仰ぐため、平成22年12月9日付で控訴いたしました。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,826	1,884,095
営業未収金	4,164,475	3,874,824
原材料及び貯蔵品	15,831	16,359
前払費用	178,537	177,525
繰延税金資産	184,186	170,889
短期貸付金	77,787	128,293
未収入金	106,918	121,870
その他	4,160	6,554
貸倒引当金	568	65
流動資産合計	5,785,156	6,380,348
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	4,884,191	4,614,174
減価償却累計額	4,190,399	4,073,509
車両運搬具(純額)	693,792	540,664
建物	9,018,278	10,144,627
減価償却累計額	3,630,175	3,943,821
建物(純額)	5,388,103	6,200,805
構築物	1,174,124	1,159,368
減価償却累計額	769,687	807,022
構築物(純額)	404,437	352,346
機械及び装置	1,278,799	1,292,722
減価償却累計額	941,490	997,269
機械及び装置(純額)	337,308	295,452
工具、器具及び備品	396,282	414,146
減価償却累計額	308,167	338,414
工具、器具及び備品(純額)	88,114	75,731
土地	4,733,486	5,092,895
リース資産	622,672	641,112
減価償却累計額	76,697	152,615
リース資産(純額)	545,974	488,497
建設仮勘定	-	50,000
有形固定資産合計	12,191,217	13,096,394
無形固定資産		
借地権	77,341	77,341
ソフトウェア	188,766	151,984
電話加入権	20,796	20,796
無形固定資産合計	286,904	250,122

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	869,360	775,098
関係会社株式	875,638	875,638
出資金	2,060	2,060
長期貸付金	301,084	265,136
従業員長期貸付金	27,497	19,852
関係会社長期貸付金	212,160	32,920
破産更生債権等	26	26
長期前払費用	106,248	82,634
繰延税金資産	1,358,821	1,364,191
投資不動産	343,715	343,715
敷金及び保証金	1,245,754	1,272,284
会員権	104,943	104,943
その他	84,709	90,971
貸倒引当金	31	27
投資その他の資産合計	5,531,988	5,229,447
固定資産合計	18,010,110	18,575,964
資産合計	23,795,267	24,956,312
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 2,459,509	1 2,540,146
短期借入金	1,669,000	2,196,000
1年内返済予定の長期借入金	1,210,604	1,595,024
関係会社短期借入金	1,545,000	2,135,000
リース債務	68,369	74,747
未払金	67,165	184,508
未払費用	597,340	581,595
未払法人税等	75,490	49,814
未払消費税等	200,984	55,131
前受金	28,106	33,004
預り金	39,634	46,405
賞与引当金	343,068	325,602
役員賞与引当金	57,317	49,183
災害損失引当金	-	65,994
その他	26,473	36,512
流動負債合計	8,388,064	9,968,669
固定負債		
長期借入金	3,253,027	2,845,893
リース債務	486,093	431,763
退職給付引当金	2,680,765	2,732,252
訴訟損失引当金	94,824	98,464
長期未払金	233,616	218,991
預り保証金	138,826	138,676
資産除去債務	-	382,619
その他	156,112	131,224
固定負債合計	7,043,266	6,979,884
負債合計	15,431,330	16,948,554

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,900	2,176,900
資本剰余金		
資本準備金	1,868,430	1,868,430
資本剰余金合計	1,868,430	1,868,430
利益剰余金		
利益準備金	544,225	544,225
その他利益剰余金		
別途積立金	3,791,000	3,791,000
繰越利益剰余金	298,294	37,922
利益剰余金合計	4,633,519	4,373,147
自己株式	309,533	309,611
株主資本合計	8,369,315	8,108,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,378	101,108
評価・換算差額等合計	5,378	101,108
純資産合計	8,363,936	8,007,758
負債純資産合計	23,795,267	24,956,312

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
貨物運送事業	34,517,601	-
物流センター管理事業	8,224,480	-
物流事業	-	43,102,873
営業収益合計	42,742,081	43,102,873
営業原価		
貨物運送事業	33,588,887	-
物流センター管理事業	7,640,503	-
物流事業	-	41,513,417
営業原価合計	1 41,229,390	1 41,513,417
営業総利益	1,512,690	1,589,456
販売費及び一般管理費	2 1,268,794	2 1,223,675
営業利益	243,896	365,780
営業外収益		
受取利息	18,142	15,010
受取配当金	1 151,959	1 193,556
受取業務指導料	1 130,200	1 138,000
被害事故損害賠償金収入	10,367	7,755
その他	102,552	86,680
営業外収益合計	413,222	441,002
営業外費用		
支払利息	149,584	137,895
その他	7,197	3,330
営業外費用合計	156,782	141,225
経常利益	500,335	665,557
特別利益		
固定資産売却益	3 19,945	3 27,533
投資有価証券売却益	-	63,431
役員賞与引当金戻入額	-	5,036
貸倒引当金戻入額	24	506
抱合せ株式消滅差益	4 25,446	-
特別利益合計	45,416	96,507
特別損失		
固定資産除売却損	5 5,437	5 10,934
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	210,792
減損損失	6 189,029	-
投資有価証券評価損	1,291	5,847
ゴルフ会員権評価損	2,675	-
訴訟損失引当金繰入額	94,824	3,640
賃貸借契約解約損	20,400	-
割増退職金	7,205	5,845
災害による損失	-	7 425,860
特別損失合計	320,862	662,920
税引前当期純利益	224,890	99,144
法人税、住民税及び事業税	161,259	124,963
法人税等調整額	54,370	73,603
法人税等合計	106,888	198,567
当期純利益又は当期純損失()	118,001	99,422

【営業原価明細書】

A．営業原価合計

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1．人件費 (内賞与引当金繰入額) (内退職給付費用)		9,910,133 (322,879) (165,504)	24.0	9,935,793 (307,367) (208,578)	23.9
2．経費					
チャーター料		24,281,535		24,934,356	
賃借料		1,606,334		1,622,155	
租税公課		170,550		176,034	
保険料		93,600		76,159	
事故費		20,081		14,574	
減価償却費		1,183,351		1,038,818	
リース料		570,899		557,242	
動力費		267,098		301,007	
燃料費		839,247		910,963	
タイヤ・チューブ費		60,749		56,888	
修繕費		380,604		379,055	
通行料		487,469		484,976	
外注委託費		776,218		475,662	
その他		581,515		549,728	
経費計		31,319,257	76.0	31,577,623	76.1
営業原価計		41,229,390	100.0	41,513,417	100.0

B. 貨物運送事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費 (内賞与引当金繰入額) (内退職給付費用)		7,530,692 (265,763) (139,571)	22.4
2. 経費			
チャーター料		21,057,007	
賃借料		780,429	
租税公課		115,530	
保険料		85,972	
事故費		19,986	
減価償却費		949,673	
リース料		482,174	
燃料費		837,622	
タイヤ・チューブ費		59,601	
修繕費		321,017	
通行料		487,279	
外注委託費		297,269	
その他		564,631	
経費計		26,058,195	77.6
営業原価計		33,588,887	100.0

注) 当社は、チルド飲料・食品を中心とした商品を主とする貨物運送事業及び物流センター内において入出庫、保管、仕分け、流通加工、受注・在庫管理等の物流センター管理業務を行っておりますが、貨物運送事業と物流センター事業は実質連続した業務であり、両者を併せて「物流事業」として位置付けているため、当事業年度より事業の種類別セグメント別の営業原価明細は省略しております。

C. 物流センター管理事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費 (内賞与引当金繰入額) (内退職給付費用)		2,379,441 (57,115) (25,932)	31.1
2. 経費			
チャーター料		3,224,527	
水道光熱費		18,280	
賃借料		825,904	
租税公課		55,019	
減価償却費		233,678	
リース料		88,725	
動力費		107,324	
外注委託費		478,949	
その他		228,651	
経費計		5,261,061	68.9
営業原価計		7,640,503	100.0

注) 当社は、チルド飲料・食品を中心とした商品を主とする貨物運送事業及び物流センター内において入出庫、保管、仕分け、流通加工、受注・在庫管理等の物流センター管理業務を行っておりますが、貨物運送事業と物流センター事業は実質連続した業務であり、両者を併せて「物流事業」として位置付けているため、当事業年度より事業の種類別セグメント別の営業原価明細は省略しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,176,900	2,176,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,176,900	2,176,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,868,430	1,868,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,868,430	1,868,430
資本剰余金合計		
前期末残高	1,868,430	1,868,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,868,430	1,868,430
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	544,225	544,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	544,225	544,225
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,791,000	3,791,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,791,000	3,791,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	362,700	298,294
当期変動額		
剰余金の配当	182,408	160,948
当期純利益又は当期純損失()	118,001	99,422
当期変動額合計	64,406	260,371
当期末残高	298,294	37,922
利益剰余金合計		
前期末残高	4,697,925	4,633,519
当期変動額		
剰余金の配当	182,408	160,948
当期純利益又は当期純損失()	118,001	99,422
当期変動額合計	64,406	260,371
当期末残高	4,633,519	4,373,147

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	309,533	309,533
当期変動額		
自己株式の取得	-	77
当期変動額合計	-	77
当期末残高	309,533	309,611
株主資本合計		
前期末残高	8,433,721	8,369,315
当期変動額		
剰余金の配当	182,408	160,948
当期純利益又は当期純損失()	118,001	99,422
自己株式の取得	-	77
当期変動額合計	64,406	260,448
当期末残高	8,369,315	8,108,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,639	5,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,018	95,729
当期変動額合計	8,018	95,729
当期末残高	5,378	101,108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,639	5,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,018	95,729
当期変動額合計	8,018	95,729
当期末残高	5,378	101,108
純資産合計		
前期末残高	8,436,361	8,363,936
当期変動額		
剰余金の配当	182,408	160,948
当期純利益又は当期純損失()	118,001	99,422
自己株式の取得	-	77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,018	95,729
当期変動額合計	72,424	356,178
当期末残高	8,363,936	8,007,758

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 車両運搬具 3年～6年 建物 3年～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成21年5月28日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。 なお、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給につきましては、取締役及び監査役の退任時に支給することとし、平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認されました。 これにより、役員退職慰労金制度廃止日である平成21年6月26日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額233,616千円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(7) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被害を受けた建造物の撤去費用等の支出に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 訴訟損失引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ19,818千円、 税引前当期純利益は230,610千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外収益に区分掲記していた「商 品廃棄代行手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下 となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に 含めて表示しております。 なお、当事業年度における商品廃棄代行手数料の金額は 22,667千円となっております。	(損益計算書) 「1 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記 載のとおり、当社は「物流事業」のみの単一セグメントで あるため、従来、独立掲載しておりました貨物運送事業、物 流センター管理事業の営業収益並びに営業原価を当事業年 度より物流事業の営業収益、営業原価の科目に一括して表 示しております。 なお、当事業年度の営業収入は貨物運送事業35,399,349千 円、物流センター管理事業 7,703,523千円、営業原価は貨物 運送事業34,258,268千円、物流センター管理事業7,255,148 千円となっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであり ます。 営業未収金 567,221千円 営業未払金 1,486,507	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであり ます。 営業未収金 551,452千円 営業未払金 1,461,426
2. 偶発債務 下記の会社の道路通行料債務に対する保証を行って おります。 株式会社アイソネットライン 4,728千円 株式会社トランスメイト 6,576	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業原価(チャーター料)</td> <td style="text-align: right;">16,593,288千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">140,900</td> </tr> <tr> <td>受取業務指導料</td> <td style="text-align: right;">130,200</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">133,780千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">340,869</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">67,868</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,317</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,188</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,001</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,353</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">73,618</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,911</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約10%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約90%</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,945千円</td> </tr> </table> <p>4. 抱合せ株式消滅差益25,446千円は、星運輸株式会社(連結子会社)との合併に伴い、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益として計上したものであります。</p> <p>5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">474千円</td> </tr> </table> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,660</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,963</td> </tr> </table>	営業原価(チャーター料)	16,593,288千円	受取配当金	140,900	受取業務指導料	130,200	役員報酬	133,780千円	従業員給料	340,869	従業員賞与	67,868	役員賞与引当金繰入額	57,317	賞与引当金繰入額	20,188	役員退職慰労引当金繰入額	25,001	退職給付費用	17,353	法定福利費	73,618	減価償却費	76,911	販売費に属する費用	約10%	一般管理費に属する費用	約90%	車両運搬具	19,945千円	車両運搬具	474千円	車両運搬具	497	建物	423	構築物	336	機械及び装置	1,701	工具、器具及び備品	342	その他	1,660	計	4,963	<p>1. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業原価(チャーター料)</td> <td style="text-align: right;">15,715,808千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">181,300</td> </tr> <tr> <td>受取業務指導料</td> <td style="text-align: right;">138,000</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">129,512千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">364,856</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">66,323</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,183</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,234</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,884</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">73,424</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75,093</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約11%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約89%</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,533千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">837</td> </tr> </table> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,932</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,097</td> </tr> </table>	営業原価(チャーター料)	15,715,808千円	受取配当金	181,300	受取業務指導料	138,000	役員報酬	129,512千円	従業員給料	364,856	従業員賞与	66,323	役員賞与引当金繰入額	49,183	賞与引当金繰入額	18,234	退職給付費用	20,884	法定福利費	73,424	減価償却費	75,093	販売費に属する費用	約11%	一般管理費に属する費用	約89%	車両運搬具	27,533千円	建物	256千円	車両運搬具	581	計	837	車両運搬具	42	建物	9,932	構築物	76	工具、器具及び備品	46	計	10,097
営業原価(チャーター料)	16,593,288千円																																																																																										
受取配当金	140,900																																																																																										
受取業務指導料	130,200																																																																																										
役員報酬	133,780千円																																																																																										
従業員給料	340,869																																																																																										
従業員賞与	67,868																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	57,317																																																																																										
賞与引当金繰入額	20,188																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	25,001																																																																																										
退職給付費用	17,353																																																																																										
法定福利費	73,618																																																																																										
減価償却費	76,911																																																																																										
販売費に属する費用	約10%																																																																																										
一般管理費に属する費用	約90%																																																																																										
車両運搬具	19,945千円																																																																																										
車両運搬具	474千円																																																																																										
車両運搬具	497																																																																																										
建物	423																																																																																										
構築物	336																																																																																										
機械及び装置	1,701																																																																																										
工具、器具及び備品	342																																																																																										
その他	1,660																																																																																										
計	4,963																																																																																										
営業原価(チャーター料)	15,715,808千円																																																																																										
受取配当金	181,300																																																																																										
受取業務指導料	138,000																																																																																										
役員報酬	129,512千円																																																																																										
従業員給料	364,856																																																																																										
従業員賞与	66,323																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	49,183																																																																																										
賞与引当金繰入額	18,234																																																																																										
退職給付費用	20,884																																																																																										
法定福利費	73,424																																																																																										
減価償却費	75,093																																																																																										
販売費に属する費用	約11%																																																																																										
一般管理費に属する費用	約89%																																																																																										
車両運搬具	27,533千円																																																																																										
建物	256千円																																																																																										
車両運搬具	581																																																																																										
計	837																																																																																										
車両運搬具	42																																																																																										
建物	9,932																																																																																										
構築物	76																																																																																										
工具、器具及び備品	46																																																																																										
計	10,097																																																																																										

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>物流センター</td> <td>建物、機械装置他</td> <td style="text-align: right;">24,462</td> </tr> <tr> <td>神奈川県相模原市</td> <td>事務所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40,155</td> </tr> <tr> <td>愛知県北名古屋市</td> <td>物流センター</td> <td>リース資産(注)他</td> <td style="text-align: right;">61,042</td> </tr> <tr> <td>愛知県清須市</td> <td>物流センター</td> <td>建物、機械装置他</td> <td style="text-align: right;">63,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産であります。</p> <p>当社は、事業用資産については、各物流センター及び営業所を基本として近隣営業所との相互補完性を勘案し、資産のグルーピングを行っております。また、当事業年度中に営業所の閉鎖に関する意思決定がされた資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>上記の資産グループのうち、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス又は時価の著しい下落が認められたものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業所の移転により現時点では他への転用及び売却が困難と判断したものについては、帳簿価額を零円まで減損処理し、当該減少額を減損損失(189,029千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物82,859千円、構築物5,627千円、機械装置6,705千円、工具器具備品336千円、土地40,155千円、リース資産53,344千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県仙台市	物流センター	建物、機械装置他	24,462	神奈川県相模原市	事務所	土地	40,155	愛知県北名古屋市	物流センター	リース資産(注)他	61,042	愛知県清須市	物流センター	建物、機械装置他	63,368	<p>7. 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">343,471千円</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,994</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,860</td> </tr> </table>	固定資産除却損	343,471千円	災害損失引当金繰入額	65,994	その他	16,394	計	425,860
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
宮城県仙台市	物流センター	建物、機械装置他	24,462																										
神奈川県相模原市	事務所	土地	40,155																										
愛知県北名古屋市	物流センター	リース資産(注)他	61,042																										
愛知県清須市	物流センター	建物、機械装置他	63,368																										
固定資産除却損	343,471千円																												
災害損失引当金繰入額	65,994																												
その他	16,394																												
計	425,860																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	270,106	-	-	270,106
合計	270,106	-	-	270,106

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	270,106	99	-	270,205
合計	270,106	99	-	270,205

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に、物流センター内の冷蔵冷凍機器設備(機械及び装置)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>107,101</td> <td>98,157</td> <td>633</td> <td>8,311</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,524,951</td> <td>1,705,535</td> <td>160,638</td> <td>658,778</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>390,748</td> <td>320,120</td> <td>16,656</td> <td>53,971</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>345,395</td> <td>314,702</td> <td>2,455</td> <td>28,237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50,861</td> <td>43,617</td> <td>169</td> <td>7,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,419,058</td> <td>2,482,131</td> <td>180,552</td> <td>756,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">246,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,791,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,038,171</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 150,930千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">426,875千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">17,104</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">247,835</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">128,288</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">53,344</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に九分の十を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">158,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">934,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,092,567</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	107,101	98,157	633	8,311	建物	2,524,951	1,705,535	160,638	658,778	機械及び装置	390,748	320,120	16,656	53,971	工具、器具及び備品	345,395	314,702	2,455	28,237	その他	50,861	43,617	169	7,074	合計	3,419,058	2,482,131	180,552	756,373	1年内	246,622千円	1年超	1,791,548	合計	2,038,171	支払リース料	426,875千円	リース資産減損勘定の取崩額	17,104	減価償却費相当額	247,835	支払利息相当額	128,288	減損損失	53,344	1年内	158,168千円	1年超	934,399	合計	1,092,567	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27,440</td> <td>25,788</td> <td>501</td> <td>1,150</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,524,951</td> <td>1,804,591</td> <td>160,638</td> <td>559,722</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>356,568</td> <td>308,271</td> <td>16,582</td> <td>31,714</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>116,514</td> <td>105,974</td> <td>160</td> <td>10,379</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40,229</td> <td>37,400</td> <td>-</td> <td>2,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,065,703</td> <td>2,282,025</td> <td>177,882</td> <td>605,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">209,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,581,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,791,528</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 128,656千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">361,596千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">22,273</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">186,392</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">115,075</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">164,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">809,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">974,094</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	27,440	25,788	501	1,150	建物	2,524,951	1,804,591	160,638	559,722	機械及び装置	356,568	308,271	16,582	31,714	工具、器具及び備品	116,514	105,974	160	10,379	その他	40,229	37,400	-	2,829	合計	3,065,703	2,282,025	177,882	605,796	1年内	209,947千円	1年超	1,581,580	合計	1,791,528	支払リース料	361,596千円	リース資産減損勘定の取崩額	22,273	減価償却費相当額	186,392	支払利息相当額	115,075	1年内	164,974千円	1年超	809,120	合計	974,094
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
車両運搬具	107,101	98,157	633	8,311																																																																																																													
建物	2,524,951	1,705,535	160,638	658,778																																																																																																													
機械及び装置	390,748	320,120	16,656	53,971																																																																																																													
工具、器具及び備品	345,395	314,702	2,455	28,237																																																																																																													
その他	50,861	43,617	169	7,074																																																																																																													
合計	3,419,058	2,482,131	180,552	756,373																																																																																																													
1年内	246,622千円																																																																																																																
1年超	1,791,548																																																																																																																
合計	2,038,171																																																																																																																
支払リース料	426,875千円																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	17,104																																																																																																																
減価償却費相当額	247,835																																																																																																																
支払利息相当額	128,288																																																																																																																
減損損失	53,344																																																																																																																
1年内	158,168千円																																																																																																																
1年超	934,399																																																																																																																
合計	1,092,567																																																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
車両運搬具	27,440	25,788	501	1,150																																																																																																													
建物	2,524,951	1,804,591	160,638	559,722																																																																																																													
機械及び装置	356,568	308,271	16,582	31,714																																																																																																													
工具、器具及び備品	116,514	105,974	160	10,379																																																																																																													
その他	40,229	37,400	-	2,829																																																																																																													
合計	3,065,703	2,282,025	177,882	605,796																																																																																																													
1年内	209,947千円																																																																																																																
1年超	1,581,580																																																																																																																
合計	1,791,528																																																																																																																
支払リース料	361,596千円																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	22,273																																																																																																																
減価償却費相当額	186,392																																																																																																																
支払利息相当額	115,075																																																																																																																
1年内	164,974千円																																																																																																																
1年超	809,120																																																																																																																
合計	974,094																																																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式853,888千円、関連会社株式21,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式853,888千円、関連会社株式21,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">139,594千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">19,625</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,673</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,090,803</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">95,058</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">38,583</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">156,086</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,578</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,689</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">50,305</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,616,237</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73,228</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,543,008</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	139,594千円	未払費用	19,625	未払事業税	15,673	退職給付引当金	1,090,803	未払役員退職慰労金	95,058	訴訟損失引当金	38,583	減損損失	156,086	投資有価証券評価損	6,578	その他有価証券評価差額金	3,689	ゴルフ会員権評価損	50,305	その他	238	<hr/>		繰延税金資産小計	1,616,237	評価性引当額	73,228	<hr/>		繰延税金資産合計	1,543,008	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">132,487千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">19,297</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,317</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,111,753</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">89,107</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">40,065</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">140,852</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,578</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">71,208</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">50,305</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">155,687</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,827,692</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">228,916</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,598,776</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,842</td></tr> <tr><td>資産除去費用</td><td style="text-align: right;">61,852</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">63,694</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,535,081</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	132,487千円	未払費用	19,297	未払事業税	10,317	退職給付引当金	1,111,753	未払役員退職慰労金	89,107	訴訟損失引当金	40,065	減損損失	140,852	投資有価証券評価損	6,578	その他有価証券評価差額金	71,208	ゴルフ会員権評価損	50,305	資産除去債務	155,687	その他	32	<hr/>		繰延税金資産小計	1,827,692	評価性引当額	228,916	<hr/>		繰延税金資産合計	1,598,776	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	1,842	資産除去費用	61,852	<hr/>		繰延税金負債合計	63,694	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,535,081
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金	139,594千円																																																																																				
未払費用	19,625																																																																																				
未払事業税	15,673																																																																																				
退職給付引当金	1,090,803																																																																																				
未払役員退職慰労金	95,058																																																																																				
訴訟損失引当金	38,583																																																																																				
減損損失	156,086																																																																																				
投資有価証券評価損	6,578																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,689																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	50,305																																																																																				
その他	238																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	1,616,237																																																																																				
評価性引当額	73,228																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	1,543,008																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金	132,487千円																																																																																				
未払費用	19,297																																																																																				
未払事業税	10,317																																																																																				
退職給付引当金	1,111,753																																																																																				
未払役員退職慰労金	89,107																																																																																				
訴訟損失引当金	40,065																																																																																				
減損損失	140,852																																																																																				
投資有価証券評価損	6,578																																																																																				
その他有価証券評価差額金	71,208																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	50,305																																																																																				
資産除去債務	155,687																																																																																				
その他	32																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	1,827,692																																																																																				
評価性引当額	228,916																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	1,598,776																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額	1,842																																																																																				
資産除去費用	61,852																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	63,694																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	1,535,081																																																																																				
<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">184,186千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,358,821</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	184,186千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,358,821	<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">170,889千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,364,191</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	170,889千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,364,191																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	184,186千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	1,358,821																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	170,889千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	1,364,191																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.5</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>(項目別内訳)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">23.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.0</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>合併により引継いだ繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">13.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動額</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	差引	6.8	(項目別内訳)		住民税均等割	23.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	役員賞与引当金損金不算入額	10.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.0	抱合せ株式消滅差益	4.6	合併により引継いだ繰越欠損金等	13.0	評価性引当額の変動額	7.7	その他	0.8	<hr/>		合計	6.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">200.3</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">159.6</td></tr> <tr><td>(項目別内訳)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">46.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">18.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">75.9</td></tr> <tr><td>評価性引当金の変動額</td><td style="text-align: right;">157.0</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">159.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	200.3	差引	159.6	(項目別内訳)		住民税均等割	46.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	14.7	役員賞与引当金損金不算入額	18.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	75.9	評価性引当金の変動額	157.0	<hr/>		合計	159.6																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5																																																																																				
差引	6.8																																																																																				
(項目別内訳)																																																																																					
住民税均等割	23.1																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6																																																																																				
役員賞与引当金損金不算入額	10.2																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.0																																																																																				
抱合せ株式消滅差益	4.6																																																																																				
合併により引継いだ繰越欠損金等	13.0																																																																																				
評価性引当額の変動額	7.7																																																																																				
その他	0.8																																																																																				
<hr/>																																																																																					
合計	6.8																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	200.3																																																																																				
差引	159.6																																																																																				
(項目別内訳)																																																																																					
住民税均等割	46.0																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.7																																																																																				
役員賞与引当金損金不算入額	18.1																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	75.9																																																																																				
評価性引当金の変動額	157.0																																																																																				
<hr/>																																																																																					
合計	159.6																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

物流センター用建物等の不動産賃貸借契約の内、定期借家契約に伴う原状回復義務及び当社が保有する冷凍・冷蔵機器に冷媒として充てんされているフロンガスの除去義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の取得日から最長38年、最短12年と見積り、割引率は1.31%から2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	370,792千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,845
時の経過による調整額	7,981
期末残高	382,619

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社が使用している一部の物流センター用建物等については、不動産賃貸借契約により、事業終了時または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 779円50銭 1株当たり当期純利益金額 11円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 746円31銭 1株当たり当期純損失金額 9円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	118,001	99,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	118,001	99,422
期中平均株式数(株)	10,729,894	10,729,807

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	名糖産業株式会社	437,000
		共栄火災海上保険株式会社	357
		協同乳業株式会社	300,000
		名糖株式会社	14,000
		株式会社ローソン	5,000
		大和産業株式会社	50,000
		味の素株式会社	11,731
		カゴメ株式会社	5,761
		日清食品ホールディングス株式会社	2,639
		その他(8銘柄)	70,704
計		897,192	720,078

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ジャパン・スペシャルニュートラル	19,891,641
		(投資信託受益証券) エブリワン	1,530
		(投資信託受益証券) その他(2銘柄)	32,251,595
		計	52,144,766
			19,947
			16,208
			18,864
			55,020

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
車両運搬具	4,884,191	382,055	652,073	4,614,174	4,073,509	468,304	540,664
建物	9,018,278	1,528,192	401,843	10,144,627	3,943,821	333,932	6,200,805
構築物	1,174,124	31,878	46,634	1,159,368	807,022	65,457	352,346
機械及び装置	1,278,799	65,545	51,622	1,292,722	997,269	68,682	295,452
工具、器具及び備品	396,282	27,598	9,735	414,146	338,414	38,781	75,731
土地	4,733,486	359,409	-	5,092,895	-	-	5,092,895
リース資産	622,672	18,440	-	641,112	152,615	75,917	488,497
建設仮勘定	-	84,500	34,500	50,000	-	-	50,000
有形固定資産計	22,107,835	2,497,620	1,196,408	23,409,047	10,312,653	1,051,077	13,096,394
無形固定資産							
借地権	77,341	-	-	77,341	-	-	77,341
ソフトウェア	472,616	26,053	24,030	474,640	322,655	62,835	151,984
電話加入権	20,796	-	-	20,796	-	-	20,796
無形固定資産計	570,754	26,053	24,030	572,777	322,655	62,835	250,122
長期前払費用	350,413	-	20,948	329,465	246,830	6,699	82,634

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 冷蔵冷凍車等購入(32台) 369,029千円

建物 日高物流センター 1,157,662千円

資産除去債務 278,461千円

土地 日高物流センター 359,409千円

リース資産 ネットワーク関連 14,453千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 冷蔵冷凍車等除却(76台) 644,265千円

建物 仙台物流センター 327,535千円

構築物 仙台物流センター 34,514千円

機械及び装置 仙台物流センター 51,622千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	599	92	-	599	92
賞与引当金	343,068	325,602	343,068	-	325,602
役員賞与引当金	57,317	49,183	52,281	5,036	49,183
災害損失引当金	-	65,994	-	-	65,994
訴訟損失引当金	94,824	3,640	-	-	98,464

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、引当額と支給額の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,947
預金の種類	
当座預金	34
普通預金	1,870,610
別段預金	1,502
小計	1,872,147
合計	1,884,095

2) 営業未収金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フードサービスネットワーク	377,577
株式会社アイソネットライン	239,035
マコトトランスポートサービス株式会社	214,950
ネットワークサービス株式会社	201,530
株式会社ファミリーマート	177,525
その他	2,664,205
合計	3,874,824

(ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
4,164,475	45,258,017	45,547,668	3,874,824	92.2	32.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
感染症対策品	9,356
軽油・ガソリン	3,114
社内消費被服	1,650
永年勤続者記念品	1,118
乗務員手帳	599
その他	521
合計	16,359

4) 繰延税金資産(固定資産)

繰延税金資産は、1,364,191千円であり、その内容については、「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

5) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
営業本部	379,925
東海物流センター	246,524
厚木物流センター	142,743
埼玉物流センター	82,875
人間物流センター	76,176
西東京物流センター	70,760
原木営業所	51,560
ふじみ野営業所	51,786
仙台物流センター	37,252
戸田南出張所	13,936
その他	118,741
合計	1,272,284

負債の部

1) 営業未払金

相手先	金額(千円)
ジャパンフーズ物流株式会社	323,621
株式会社トランスメイト	297,092
株式会社アイソネットライン	248,781
マコトトランスポートサービス株式会社	210,525
株式会社ジャステム	206,625
その他	1,253,499
合計	2,540,146

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,232,000
農林中央金庫	832,000
株式会社みずほ銀行	132,000
合計	2,196,000

3) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
農林中央金庫	786,100
株式会社三菱東京UFJ銀行	298,592
日本生命保険相互会社	147,480
株式会社みずほ銀行	83,652
中央三井信託銀行株式会社	82,440
明治安田生命保険相互会社	55,200
株式会社八十二銀行	50,960
商工組合中央金庫	50,400
第一生命保険株式会社	23,400
三菱UFJ信託銀行株式会社	16,800
合計	1,595,024

4) 関係会社短期借入金

借入先	金額(千円)
マコトトランスポートサービス株式会社	630,000
株式会社ケーツ	500,000
株式会社アイソネットライン	360,000
株式会社トランスメイト	320,000
株式会社エムズライン	150,000
株式会社名商	100,000
株式会社エス・トラスト	75,000
合計	2,135,000

5) 長期借入金

借入先	金額(千円)
農林中央金庫	931,470
日本生命保険相互会社	533,050
商工組合中央金庫	305,120
株式会社三菱東京UFJ銀行	295,792
株式会社みずほ銀行	218,571
明治安田生命保険相互会社	195,000
中央三井信託銀行株式会社	180,630
株式会社八十二銀行	86,610
第一生命保険株式会社	76,250
三菱UFJ信託銀行株式会社	23,400
合計	2,845,893

6) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,714,757
未認識数理計算上の差異	17,494
合計	2,732,252

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

イ. 訴訟の内容

平成18年2月5日、当社従業員が東名高速道路上をトラックで走行中、故障で停車していた乗用車に追突し、傷害を負わせた交通事故に関し、平成20年7月9日、被害者とその両親が原告となり、当社及び当該従業員に対し、損害賠償等の支払いを求める訴訟が起こされたものであります。

平成22年11月25日に、東京地方裁判所より下記内容の判決の言い渡しがありました。

ロ. 判決の主な内容

a. 被告らは、原告に対し68,456,685円及びこれに対する平成18年2月6日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

b. 被告らは、原告に対し直接被害者である原告が死亡するに至るまでの間、下記(1)から(3)を連帯して毎月末日限り、

(1) 平成22年9月に33,870円

(2) 平成22年10月から平成36年1月まで月額210,000円

(3) 平成36年2月から直接被害者である原告が死亡した日の属する月の翌日まで月額378,000円を支払え。

c. 被告らは、原告の父親に対し、連帯して770,000円及びこれに対する平成18年2月6日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

d. 被告らは、原告の母親に対し、連帯して770,000円及びこれに対する平成18年2月6日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

ハ. 控訴の提起

平成22年11月25日付の東京地方裁判所の判決に対し、原告より同判決を不服として控訴がなされました。当社は当該判決に対し控訴しない方針でありましたが、これを受け控訴審での判断を仰ぐため、平成22年12月9日付で控訴いたしました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.meiun.co.jp
株主に対する特典	100株以上の株主に優待制度があります。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年5月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号、12号及び19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

名糖運輸株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 秀俊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖運輸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖運輸株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名糖運輸株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、名糖運輸株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

名糖運輸株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 秀俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖運輸株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖運輸株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名糖運輸株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、名糖運輸株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月30日

名糖運輸株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 秀俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖運輸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖運輸株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

名糖運輸株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 秀俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖運輸株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖運輸株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。